

HYAKUGO BANK

REPORT 2024

2024年9月中間期ディスクロージャー誌 資料編

(2024年4月1日～2024年9月30日)

CONTENTS

2024年中間期の業績について	1	損益	17
連結情報		経営効率	21
中間連結貸借対照表	3	時価情報	22
中間連結損益計算書及び 中間連結包括利益計算書	3	デリバティブ取引	24
中間連結株主資本等変動計算書	4	電子決済手段	25
中間連結キャッシュ・フロー計算書	5	暗号資産	25
注記事項	6	預金	26
銀行法及び金融機能の再生のための 緊急措置に関する法律に基づく債権 (連結) ...	10	貸出金等	28
セグメント情報	10	証券	31
時価情報 (連結)	11	資本金・株式	33
単体情報		従業員等	33
中間貸借対照表	13	自己資本の充実の状況等	34
中間損益計算書	13	金融円滑化	75
中間株主資本等変動計算書	14	中小企業の経営改善および 地域の活性化のための取組み	78
注記事項	15	開示項目一覧	80

2024年中間期の業績について

経営環境と業績

2024年中間期の金融・経済の動き

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に一部足踏みが残るものの、生産や設備投資には持ち直しの動きが見られ、緩やかな改善が続きました。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下におきましては、物価上昇や一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響はあるものの、生産や輸出は増加基調にあり、個人消費も持ち直しの動きが見られるなど、経済は緩やかに回復しております。

先行きにつきましては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

2024年中間期の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当中間連結会計期間における当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は公金預金や個人預金が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ807億円増加し、6兆

1,436億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ484億円増加し、4兆9,323億円となりました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ422億円減少し、1兆5,099億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ9億81百万円増加し、598億93百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前中間連結会計期間に比べ1億68百万円減少し、470億68百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ11億49百万円増加し、128億24百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ8億64百万円増加し、91億92百万円となりました。

なお、中間包括利益は前中間連結会計期間に比べ685億30百万円減少し、△338億50百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は

主要な経営指標等の推移（連結）

		2022年中間期	2023年中間期	2024年中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	百万円	50,452	58,912	59,893	102,884	119,487
連結経常利益	百万円	10,711	11,675	12,824	20,794	20,054
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,475	8,327	9,192	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	14,493	14,281
連結中間包括利益	百万円	△15,805	34,679	△33,850	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△6,915	111,031
連結純資産額	百万円	384,666	424,962	459,076	392,035	496,919
連結総資産額	百万円	7,477,797	7,570,479	7,636,996	7,517,829	8,097,192
1株当たり純資産額	円	1,516.50	1,675.12	1,866.22	1,545.56	1,987.95
1株当たり中間純利益	円	29.47	32.83	36.88	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	57.15	56.44
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	29.44	32.79	36.83	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	57.08	56.37
自己資本比率	%	5.14	5.61	6.00	5.21	6.13
連結自己資本比率（国内基準）	%	10.08	12.58	12.57	12.55	12.52
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△425,134	△182,689	△428,246	△556,447	84,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△12,639	10,860	△27,853	38,603	△18,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,393	△1,770	△4,007	△2,912	△6,165
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	1,429,885	1,174,696	948,071	1,348,295	1,408,178
従業員数（外、平均臨時従業員数）	人	2,929 (1,164)	2,870 (1,156)	2,852 (1,166)	2,846 (1,160)	2,792 (1,157)

(注) 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
3. 2023年3月末より、パーゼルⅢ最終化を早期適用しております。
4. 従業員数は就業人員数を記載しております。

前中間連結会計期間に比べ4億31百万円増加して498億71百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ12億円増加して125億41百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ4億85百万円増加して84億80百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ12百万円減少して3億67百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ9百万円増加して30億88百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ62百万円減少して5億25百万円となりました。

2024年中間期の業績（単体）

預金は公金預金や個人預金が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ602億円増加し、5兆9,593億円となりました。また、投資信託預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ28億円増加し、1,762億円となりました。公共債預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ12億円増加し、277億円となりました。一時払保険の期中販売額は228億円となりました。

一方、貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ470億円増加し、4兆9,579億円となりました。

また、有価証券の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ423億円減少し、1兆5,198億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前中間会計期間に比べ4億71百万円増加し、499億71百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したことなどから、前中間会計期間に比べ7億80百万円減少し、374億13百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間会計期間に比べ12億52百万円増加し、125億57百万円となりました。

また、中間純利益は、前中間会計期間に比べ9億45百万円増加し、91億95百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

		2022年中間期	2023年中間期	2024年中間期	2022年度	2023年度
経常収益	百万円	42,275	49,499	49,971	85,171	99,891
経常利益	百万円	10,723	11,305	12,557	19,962	19,046
中間純利益	百万円	7,745	8,249	9,195	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	14,242	13,787
資本金	百万円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数	千株	254,119	254,119	254,119	254,119	254,119
純資産額	百万円	368,089	411,396	428,811	378,300	465,627
総資産額	百万円	7,450,519	7,543,953	7,587,812	7,493,385	8,045,893
預金残高	百万円	5,675,913	5,817,403	5,959,317	5,779,579	5,899,067
貸出金残高	百万円	4,373,956	4,739,312	4,957,963	4,571,185	4,910,914
有価証券残高	百万円	1,479,685	1,458,115	1,519,893	1,401,999	1,562,196
1株当たり中間純利益	円	30.54	32.52	36.89	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	56.16	54.49
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	30.51	32.48	36.84	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	56.09	54.42
1株当たり配当額	円	6.00	8.00	9.00	13.00	15.00
自己資本比率	%	4.93	5.45	5.64	5.04	5.78
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.66	12.27	12.27	12.23	12.22
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,278 (1,065)	2,224 (1,053)	2,213 (1,068)	2,204 (1,061)	2,155 (1,057)

(注) 1. 2023年中間期の1株当たり配当額のうち1円は創立145周年記念配当であります。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で算出してあります。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。
 4. 2023年3月末より、パーゼルス最終化を早期適用しております。
 5. 従業員数は就業人員数を記載しております。

連結情報

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年中間期末 (2023年9月30日現在)	2024年中間期末 (2024年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,178,657	951,156
コールローン及び買入手形	3,575	3,283
買入金銭債権	10,474	6,011
商品有価証券	115	124
金銭の信託	2,030	984
有価証券	1,448,098	1,509,941
貸出金	4,711,533	4,932,333
外国為替	3,011	8,492
リース債権及びリース投資資産	30,748	30,057
その他資産	102,469	88,293
有形固定資産	43,228	44,559
無形固定資産	2,816	3,458
退職給付に係る資産	36,902	64,877
繰延税金資産	746	722
支払承諾見返	18,655	19,721
貸倒引当金	△22,585	△27,022
資産の部合計	7,570,479	7,636,996
(負債の部)		
預金	5,809,567	5,951,487
譲渡性預金	154,526	192,154
コールマネー及び売渡手形	335,500	150,000
債券貸借取引受入担保金	221,246	233,231
借入金	469,146	469,180
外国為替	286	240
その他負債	79,727	93,347
賞与引当金	271	280
退職給付に係る負債	522	583
役員退職慰労引当金	97	119
睡眠預金払戻損失引当金	1,769	1,884
ポイント引当金	473	490
偶発損失引当金	278	327
特別法上の引当金	2	3
繰延税金負債	51,003	62,423
再評価に係る繰延税金負債	2,443	2,443
支払承諾	18,655	19,721
負債の部合計	7,145,516	7,177,919
(純資産の部)		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	10,384	10,384
利益剰余金	280,811	292,171
自己株式	△162	△4,788
株主資本合計	311,033	317,767
その他有価証券評価差額金	103,630	118,551
繰延ヘッジ損益	3,667	△142
土地再評価差額金	4,166	4,174
退職給付に係る調整累計額	2,344	18,588
その他の包括利益累計額合計	113,809	141,172
新株予約権	119	137
純資産の部合計	424,962	459,076
負債及び純資産の部合計	7,570,479	7,636,996

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	58,912	59,893
資金運用収益	35,909	39,196
(うち貸出金利息)	23,243	25,042
(うち有価証券利息配当金)	11,864	12,654
役員取引等収益	10,211	10,196
その他業務収益	8,457	8,934
その他経常収益	4,333	1,565
経常費用	47,237	47,068
資金調達費用	4,789	6,817
(うち預金利息)	191	1,034
役員取引等費用	2,818	2,900
その他業務費用	16,707	14,397
営業経費	21,091	20,485
その他経常費用	1,830	2,467
経常利益	11,675	12,824
特別利益	8	37
固定資産処分益	8	37
特別損失	97	105
固定資産処分損	83	105
減損損失	12	—
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	11,586	12,756
法人税、住民税及び事業税	3,161	2,898
法人税等調整額	96	664
法人税等合計	3,258	3,563
中間純利益	8,327	9,192
親会社株主に帰属する中間純利益	8,327	9,192

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	8,327	9,192
その他の包括利益	26,351	△43,043
その他有価証券評価差額金	22,999	△40,009
繰延ヘッジ損益	3,645	△1,996
退職給付に係る調整額	△292	△1,037
中間包括利益	34,679	△33,850
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,679	△33,850

中間連結株主資本等変動計算書

2023年中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	20,000	10,385	274,258	△174	304,470
当 中 間 期 変 動 額					
剰余金の配当			△1,775		△1,775
親会社株主に帰属する中間純利益			8,327		8,327
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		12	10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	△1	6,552	11	6,563
当 中 間 期 末 残 高	20,000	10,384	280,811	△162	311,033

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	80,631	22	4,166	2,637	87,457	107	392,035
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金の配当							△1,775
親会社株主に帰属する中間純利益							8,327
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							10
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	22,999	3,645	—	△292	26,351	11	26,363
当 中 間 期 変 動 額 合 計	22,999	3,645	—	△292	26,351	11	32,926
当 中 間 期 末 残 高	103,630	3,667	4,166	2,344	113,809	119	424,962

2024年中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	20,000	10,384	284,735	△2,527	312,592
当 中 間 期 変 動 額					
剰余金の配当			△1,749		△1,749
親会社株主に帰属する中間純利益			9,192		9,192
自己株式の取得				△2,260	△2,260
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△7		△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	0	7,435	△2,260	5,174
当 中 間 期 末 残 高	20,000	10,384	292,171	△4,788	317,767

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	158,561	1,853	4,166	19,625	184,207	119	496,919
当 中 間 期 変 動 額							
剰余金の配当							△1,749
親会社株主に帰属する中間純利益							9,192
自己株式の取得							△2,260
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△40,009	△1,996	7	△1,037	△43,035	18	△43,017
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△40,009	△1,996	7	△1,037	△43,035	18	△37,842
当 中 間 期 末 残 高	118,551	△142	4,174	18,588	141,172	137	459,076

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	2024年中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,586	12,756
減価償却費	1,920	1,965
減損損失	12	—
貸倒引当金の増減(△)	945	424
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	11
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,136	△1,199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	37	48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	83	131
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△6	8
偶発損失引当金の増減(△)	△40	△44
資金運用収益	△35,909	△39,196
資金調達費用	4,789	6,817
有価証券関係損益(△)	151	△487
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△16	14
固定資産処分損益(△は益)	75	68
貸出金の純増(△)減	△164,902	△48,444
預金の純増(△)	36,586	61,506
譲渡性預金の純増減(△)	8,967	19,265
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△2,906	△1,377
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,104	△191
コールローン等の純増(△)減	9,304	4,298
コールマネー等の純増減(△)	△30,300	△479,300
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△14,359	△35,901
外国為替(資産)の純増(△)減	1,431	△1,780
外国為替(負債)の純増減(△)	△338	43
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△641	415
資金運用による収入	34,559	39,517
資金調達による支出	△4,729	△5,806
その他	△33,757	42,009
小計	△179,692	△424,421
法人税等の支払額	△2,996	△3,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	△182,689	△428,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△149,480	△117,650
有価証券の売却による収入	69,151	48,697
有価証券の償還による収入	92,588	43,745
有形固定資産の取得による支出	△1,219	△2,430
有形固定資産の売却による収入	210	280
無形固定資産の取得による支出	△389	△496
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,860	△27,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,769	△1,746
自己株式の取得による支出	△0	△2,260
自己株式の売却による収入	—	0
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,770	△4,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△173,599	△460,107
現金及び現金同等物の期首残高	1,348,295	1,408,178
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,174,696	948,071

当行の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2024年中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- 連結子会社 11社
会社名
百五ビジネスサービス株式会社 百五管理サービス株式会社
百五不動産調査株式会社 百五オフィスサービス株式会社
百五スタッフサービス株式会社 百五証券株式会社
株式会社百五カード 百五リース株式会社
株式会社百五総合研究所 百五コンピュータソフト株式会社
百五みらい投資株式会社
- 非連結子会社 6社
会社名
一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション
百五6次産業化投資事業有限責任組合
AIDMA1号投資事業有限責任組合
AIDMA2号投資事業有限責任組合
105東海みらいサテライト1号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社とならなかった当該他の会社等の名称
会社名
HM holdings株式会社
株式会社ツリークライミングワールド
バイザー株式会社
ゼノ環境装置株式会社
株式会社アサヒダイテック
ダイアトップ株式会社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 一社
- 持分法適用の関連会社 一社
- 持分法非適用の非連結子会社 6社
会社名
一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション
百五6次産業化投資事業有限責任組合
AIDMA1号投資事業有限責任組合
AIDMA2号投資事業有限責任組合
105東海みらいサテライト1号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 持分法非適用の関連会社 一社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 4年～15年
② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎としつつ、将来の業績見込み等の定性的な要素も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、より長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、過去の7算定期間の貸倒実績率とそれらを除く過去最も高い貸倒実績率の平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同様の債務者区分を行い、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を、それ以外の債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

また、当行の執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を中間連結貸借対照表上の「退職給付に係る負債」に計上しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算上、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換

算額を付しております。

(14) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 2,747百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

49百万円

使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 14,235百万円

危険債権額 44,060百万円

三月以上延滞債権額 377百万円

貸出条件緩和債権額 9,550百万円

合計額 68,224百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,477百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産 有価証券 774,076百万円

担保資産に対応する債務 預金 40,472百万円

債券貸借取引受入担保金 233,231百万円

借入金 460,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券 973百万円

現金預け金 200百万円

また、その他資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 1,359百万円

中央清算機関差入証拠金 25,000百万円

金融商品等差入担保金 5,288百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,223,522百万円

うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,144,939百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出してあります。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 40,722百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

23,852百万円

中間連結損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,363百万円
--------	----------

2. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

給料・手当	10,391百万円
-------	-----------

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,061百万円
株式等売却損	146百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	254,119	—	—	254,119	
合計	254,119	—	—	254,119	
自己株式					
普通株式	4,214	3,987	0	8,201 (注)1,2	
合計	4,214	3,987	0	8,201	

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,987千株は、市場買付による増加3,986千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末 当中間連結会計期間末残高	摘要
			当連結会計年度期首	増加	減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	137百万円		
合計	—	—	—	—	137百万円		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,749百万円	7.00円	2024年 3月31日	2024年 6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	2,213百万円	その他利益剰余金	9.00円	2024年 9月30日	2024年 12月10日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	951,156百万円
日銀預け金を除く預け金	△3,084百万円
現金及び現金同等物	948,071百万円

リース取引関係

(借手側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	リース債権	リース投資資産
1年以内	611百万円	
1年超	783百万円	
合計	1,395百万円	

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	26,777百万円
見積残存価額部分	1,403百万円
受取利息相当額(△)	1,980百万円
合計	26,199百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,133百万円	8,091百万円
1年超2年以内	859百万円	6,725百万円
2年超3年以内	640百万円	5,003百万円
3年超4年以内	513百万円	3,357百万円
4年超5年以内	275百万円	1,818百万円
5年超	573百万円	1,779百万円
合計	3,995百万円	26,777百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	906百万円
1年超	1,306百万円
合計	2,212百万円

3. 転リース取引

利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している金額

リース投資資産	129百万円
リース債務	129百万円

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	3,413	3,413
商品有価証券	80	43	—	124
金銭の信託(運用目的)	—	984	—	984
有価証券	504,290	957,324	37,654	1,499,269
その他有価証券	504,290	957,324	37,654	1,499,269
国債	163,904	—	—	163,904
地方債	—	445,990	—	445,990
社債	—	211,885	23,709	235,594
株式	245,937	185	—	246,123
その他	94,448	299,262	13,945	407,656
資産計	504,371	958,352	41,067	1,503,792
負債計	—	—	—	—
デリバティブ取引(*1)(*2)	—	3,668	△0	3,668
金利関連取引	—	55	—	55
通貨関連取引	—	3,612	—	3,612
その他	—	—	△0	△0

(*1) 中間連結貸借対照表の「その他資産」「その他負債」に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

なお、中間連結貸借対照表の「その他資産」「その他負債」に、金融派生商品(資産)16,606百万円、金融派生商品(負債)12,938百万円をそれぞれ計上しております。

(*2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は△8,333百万円であり、

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価			合計	中間連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3			
買入金銭債権(*)	—	—	2,597	2,597	2,597	—
貸出金(*)	—	104,590	4,790,930	4,895,520	4,907,114	△11,593
資産計	—	104,590	4,793,527	4,898,118	4,909,711	△11,593
預金	—	5,950,658	—	5,950,658	5,951,487	△828
譲渡性預金	—	192,153	—	192,153	192,154	△0
借入金	—	459,977	—	459,977	469,180	△9,202
負債計	—	6,602,790	—	6,602,790	6,612,821	△10,031

(*) 貸出金及び買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、外部業者(ブローカー等)より入手した価額を市場公表指標、期限前償還率等との整合分析を踏まえ時価としております。一括ファクタリングについては、債権の性質上短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3に分類しております。商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しております。主に、上場株式、上場投資信託や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しております。主に、地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。私募債は、元利金の合計額を、市場金利に内部格付に基づく信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3に分類しております。一部の円建外債は、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者(ブローカー等)より入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については、「時価情報(連結)(有価証券)」に記載しております。

金銭の信託

有価証券運用を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。なお、保有目的の金銭の信託に関する注記事項については、「時価情報(連結)(金銭の信託)」に記載しております。

貸出金

貸出金(クレジットデリバティブを内包する貸出金を除く)については、その種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、将来の元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に

想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるものうち、約定期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対するものについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は中間連結決算日における貸出金の帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した価額に近似しているため、当該価額を時価としております。これらについては、レベル3に分類しております。

クレジットデリバティブを内包する貸出金については、主なインプットとしてクレジット・デフォルト・スワップから観察されたスプレッド及び市場金利等を用いて時価を算定しております。これらについては、レベル2に分類しております。

なお、連結子会社の貸出金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価としております。定期預金及び譲渡性預金については、その種類及び期間に基づく区分ごとに将来の元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。ただし、そのうち預入期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2に分類しております。

借入金

借入金については、その種類及び期間に基づく区分ごとに、将来の元利金の合計額を同様の新規借入を市場で行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、そのうち約定期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2に分類しております。

なお、連結子会社の借入金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

店頭取引のデリバティブ取引は公表された相場価格が存在しないため、金利、外国為替相場、ボラティリティ等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。観察可能インプットのみを用いているもの、または観察できないインプットの影響が重要でないものについては、レベル2に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債(私募債)	割引現在価値法	信用スプレッド	0.229%-50%	0.525%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
買入金銭債権	5,060	—	△1	△1,646	—	—	3,413	—
有価証券								
その他有価証券								
社債(私募債)	25,560	80	△0	△1,930	—	—	23,709	—
その他	18,928	—	16	△5,000	—	—	13,945	—

(*1) 中間連結損益計算書の「その他の業務収益」に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、財務部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、評価部門又は取引部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期財務部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
社債のうち私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。このインプットの著しい増加（減少）は、それ単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,866
② 組合出資金等 (*3)	8,805

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 非上場株式の減損処理はありません。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 18百万円

2. スtock・オプションの内容

2024年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く） 6名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	当行普通株式 30,600株
付与日	2024年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2024年7月31日～2054年7月30日
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	606円

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

報告セグメント	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役員取引等収益					
預金業務	935	—	935	121	1,057
貸出業務	2,170	—	2,170	—	2,170
為替業務	1,474	—	1,474	—	1,474
証券関連業務	727	—	727	781	1,508
代理業務	123	—	123	—	123
保護預り・貸金庫業務	62	—	62	—	62
保険販売業務	620	—	620	—	620
その他	1,679	—	1,679	976	2,655
顧客との契約から生じる経常収益	7,793	—	7,793	1,879	9,672
上記以外の経常収益	41,354	8,315	49,669	550	50,220
外部顧客に対する経常収益	49,147	8,315	57,462	2,430	59,893

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 1,866円22銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	459,076百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	137百万円
うち新株予約権	137百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	458,939百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	245,917千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 36.88円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	9,192百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	9,192百万円
普通株式の期中平均株式数	249,240千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 36.83円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	351千株
うち新株予約権	351千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（連結） （単位：百万円）

項目	2023年中間期	2024年中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,824	14,235
危険債権額	46,071	44,060
要管理債権	8,126	9,927
三月以上延滞債権額	20	377
貸出条件緩和債権額	8,106	9,550
小計	63,023	68,224
正常債権	4,751,375	4,963,083
合計	4,814,399	5,031,307

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(2023年中間期)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	48,714	7,837	56,552	2,360	58,912	—	58,912
セグメント間の内部経常収益	724	157	882	719	1,601	△1,601	—
計	49,439	7,994	57,434	3,079	60,514	△1,601	58,912
セグメント利益	11,341	380	11,721	587	12,309	△633	11,675
セグメント資産	7,546,802	49,430	7,596,233	25,746	7,621,979	△51,500	7,570,479
その他の項目							
減価償却費	1,531	354	1,886	33	1,920	—	1,920
資金運用収益	36,378	69	36,448	143	36,591	△681	35,909
資金調達費用	4,778	58	4,837	—	4,837	△48	4,789
特別利益	8	—	8	—	8	—	8
(固定資産処分益)	8	—	8	—	8	—	8
特別損失	96	—	96	0	97	—	97
(固定資産処分損)	83	—	83	0	83	—	83
(減損損失)	12	—	12	—	12	—	12
税金費用	3,003	107	3,111	147	3,258	0	3,258
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,000	583	1,584	25	1,609	—	1,609

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△633百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△51,500百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) 資金運用収益の調整額△681百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金調達費用の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	49,147	8,315	57,462	2,430	59,893	—	59,893
セグメント間の内部経常収益	723	165	889	658	1,547	△1,547	—
計	49,871	8,480	58,351	3,088	61,440	△1,547	59,893
セグメント利益	12,541	367	12,909	525	13,434	△609	12,824
セグメント資産	7,614,439	46,344	7,660,783	24,711	7,685,495	△48,499	7,636,996
その他の項目							
減価償却費	1,494	432	1,926	39	1,965	—	1,965
資金運用収益	39,670	84	39,755	109	39,864	△668	39,196
資金調達費用	6,798	78	6,877	0	6,877	△59	6,817
特別利益	37	—	37	—	37	—	37
(固定資産処分益)	37	—	37	—	37	—	37
特別損失	105	—	105	0	105	—	105
(固定資産処分損)	105	—	105	0	105	—	105
(減損損失)	—	—	—	—	—	—	—
税金費用	3,317	98	3,415	148	3,563	0	3,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,429	478	2,908	18	2,927	—	2,927

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) セグメント利益の調整額△609百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント資産の調整額△48,499百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) 資金運用収益の調整額△668百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) 資金調達費用の調整額△59百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

時価情報 (連結)

有価証券

- (注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、単体の時価情報に記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2023年中間期末、2024年中間期末ともに該当ありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2023年中間期末			2024年中間期末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	235,080	50,736	184,344	243,199	50,672	192,527
	債 券	139,281	138,614	667	132,079	131,758	320
	国 債	—	—	—	12,044	11,951	92
	地 方 債	111,467	110,929	537	94,653	94,490	163
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	27,814	27,684	130	25,380	25,315	64
	そ の 他	154,167	149,907	4,259	264,498	253,691	10,806
小 計	528,529	339,258	189,271	639,777	436,122	203,654	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,827	1,997	△170	2,923	3,263	△339
	債 券	684,520	711,895	△27,375	713,410	739,024	△25,614
	国 債	153,311	166,243	△12,932	151,859	164,131	△12,271
	地 方 債	351,100	359,663	△8,563	351,336	357,811	△6,474
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	180,109	185,989	△5,880	210,214	217,082	△6,867
	そ の 他	228,969	242,553	△13,584	146,571	154,760	△8,188
小 計	915,317	956,447	△41,130	862,905	897,048	△34,142	
合 計		1,443,847	1,295,705	148,141	1,502,683	1,333,171	169,511

3. 減損処理を行った有価証券

(2023年中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は16百万円（うち、株式16百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式、債券及び投資信託については、中間連結会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行体の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2024年中間期)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式、債券及び投資信託については、中間連結会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行体の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

2023年中間期末、2024年中間期末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年中間期末、2024年中間期末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年中間期末	2024年中間期末
評価差額	148,141	169,407
その他有価証券	148,141	169,407
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	44,429	50,775
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	103,711	118,632
(△) 非支配株主持分相当額	80	80
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	103,630	118,551

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

単体情報

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2023年中間期末 (2023年9月30日現在)	2024年中間期末 (2024年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	1,174,942	948,406
コ ー ル 口 一	3,575	3,283
買入金債権	10,474	6,011
商品有価証券	115	124
金 銭 の 信 託	2,030	984
有 価 証 券	1,458,115	1,519,893
貸 出 金	4,739,312	4,957,963
外 国 為 替 産 産	3,011	8,492
そ の 他 の 資 産	77,511	65,344
そ の 他 の 資 産	77,511	65,344
有形固定資産	39,958	41,116
無形固定資産	2,740	3,270
前払年金費用	34,043	38,249
支払承諾見返金	18,655	19,721
貸倒引当金	△20,534	△25,050
資産の部合計	7,543,953	7,587,812
(負債の部)		
預 渡 性 預 金	5,817,403	5,959,317
コ ー ル マ ネ ー	158,926	196,554
債券貸借取引受入担保金	335,500	150,000
借 入 金	221,246	233,231
外 国 為 替 債 権	460,781	460,655
そ の 他 の 負 債	286	240
未 払 法 人 税 等	64,332	79,756
リ ー ス 債 務	2,322	2,258
資 産 除 去 債 務	3	2
そ の 他 の 負 債	163	164
退職給付引当金	61,843	77,330
睡眠預金払戻損失引当金	619	150
ポイント引当金	1,769	1,884
偶発損失引当金	348	351
繰延税金負債	261	316
繰延税金負債	49,982	54,377
再評価に係る繰延税金負債	2,443	2,443
支払承諾	2,443	2,443
支 払 承 諾	18,655	19,721
負債の部合計	7,132,556	7,159,001
(純資産の部)		
資 本 金	20,000	20,000
資 本 剰 余 金	7,560	7,560
資 本 準 備 金	7,557	7,557
そ の 他 資 本 剰 余 金	2	2
利 益 剰 余 金	272,569	283,517
利 益 準 備 金	17,377	17,377
そ の 他 利 益 剰 余 金	255,192	266,139
別 途 積 立 金	243,114	251,114
繰越利益剰余金	12,078	15,025
自 己 株 式	△162	△4,788
株 主 資 本 合 計	299,968	306,289
その他有価証券評価差額金	103,475	118,353
繰延ヘッジ損益	3,667	△142
土地再評価差額金	4,166	4,174
評価・換算差額等合計	111,309	122,384
新 株 予 約 権	119	137
純資産の部合計	411,396	428,811
負債及び純資産の部合計	7,543,953	7,587,812

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経 常 収 益	49,499	49,971
資 金 運 用 収 益	36,440	39,760
(うち貸出金利息)	23,279	25,088
(うち有価証券利息配当金)	12,359	13,171
役 務 取 引 等 収 益	8,612	8,413
そ の 他 業 務 収 益	43	165
そ の 他 経 常 収 益	4,402	1,632
経 常 費 用	38,193	37,413
資 金 調 達 費 用	4,778	6,798
(うち預金利息)	191	1,036
役 務 取 引 等 費 用	3,002	3,087
そ の 他 業 務 費 用	9,245	6,555
営 業 経 費	19,197	18,439
そ の 他 経 常 費 用	1,970	2,532
経 常 利 益	11,305	12,557
特 別 利 益	8	37
固 定 資 産 処 分 益	8	37
特 別 損 失	96	105
固 定 資 産 処 分 損 失	83	105
減 損 損 失	12	—
税 引 前 中 間 純 利 益	11,216	12,489
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,895	2,662
法 人 税 等 調 整 額	72	632
法 人 税 等 合 計	2,967	3,294
中 間 純 利 益	8,249	9,195

中間株主資本等変動計算書

2023年中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期中間期首高	20,000	7,557	4	7,561	17,377	233,114	15,603	266,095
当期中間期末高	20,000	7,557	2	7,560	17,377	243,114	12,078	272,569
期中変動額	—	—	△1	△1	—	10,000	△3,525	6,474
期中変動額合計	—	—	△1	△1	—	10,000	△3,525	6,474

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期中間期首高	△174	293,483	80,520	22	4,166	84,709	107	378,300
当期中間期末高	△162	299,968	103,475	3,667	4,166	111,309	119	411,396
期中変動額	△0	△0	22,954	3,645	—	26,599	11	26,611
期中変動額合計	11	6,484	22,954	3,645	—	26,599	11	33,095

2024年中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期中間期首高	20,000	7,557	2	7,560	17,377	243,114	15,587	276,079
当期中間期末高	20,000	7,557	2	7,560	17,377	251,114	15,025	283,517
期中変動額	—	—	0	0	—	8,000	△561	7,438
期中変動額合計	—	—	0	0	—	8,000	△561	7,438

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期中間期首高	△2,527	301,111	158,376	1,853	4,166	164,396	119	465,627
当期中間期末高	△4,788	306,289	118,353	△142	4,174	122,384	137	428,811
期中変動額	△2,260	△2,260	△40,023	△1,996	7	△42,012	18	△41,993
期中変動額合計	△2,260	5,177	△40,023	△1,996	7	△42,012	18	△36,816

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項 (2024年中間期)

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
そ の 他：4年～15年
- 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎として、将来の業績見込み等の定性的な要素も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。
正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがなく状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。
実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、より長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。
破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、過去の7算定期間の貸倒実績率とそれらを除く過去最も高い貸倒実績率の平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。
なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

- 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- 消費税等の会計処理
有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,533百万円
出資金	2,733百万円

2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の株式に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

49百万円

使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,329百万円
危険債権額	43,247百万円
三月以上延滞債権額	377百万円
貸出条件緩和債権額	9,543百万円
合計額	66,498百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

2,477百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	774,076百万円
担保資産に対応する債務	預金	40,472百万円
	債券貸借取引受入担保金	233,231百万円
	借入金	460,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券	973百万円
------	--------

また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,347百万円
中央清算機関差入証拠金	25,000百万円
金融商品等差入担保金	5,288百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,226,697百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,148,114百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

23,852百万円

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,363百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	891百万円
無形固定資産	573百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	2,127百万円
株式等売却損	146百万円

損益

部門別粗利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	2023年中間期			2024年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	23,872	12,571	36,440	26,367	13,472	39,760
資金調達費用	100	4,681	4,778	1,242	5,635	6,798
資金運用収支	23,772	7,889	31,661	25,125	7,836	32,961
役員取引等収益	8,511	101	8,612	8,349	63	8,413
役員取引等費用	2,965	37	3,002	3,044	42	3,087
役員取引等収支	5,546	63	5,610	5,304	21	5,325
その他業務収益	72	—	72	165	—	165
その他業務費用	364	8,909	9,245	894	5,660	6,555
その他業務収支	△292	△8,909	△9,201	△728	△5,660	△6,389
業務粗利益	29,026	△955	28,070	29,700	2,196	31,897
業務粗利益率	0.82%	△0.40%	0.77%	0.82%	0.85%	0.86%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2023年中間期0百万円、2024年中間期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益} \times 100}{\text{資金運用勘定平均残高}} = \frac{365}{183} \times 100$$

 5. 特定取引収支については該当ありません。

業務純益等

(単位：百万円)

	2023年中間期	2024年中間期
業務純益	6,317	11,709
実質業務純益	8,457	11,971
コア業務純益	12,458	12,700
コア業務純益（投資信託解約損益を除く）	11,878	12,700

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	2023年中間期	2024年中間期
給料・手当	8,595	8,685
退職給付費用	△629	△1,840
福利厚生費	1,494	1,544
減価償却費	1,500	1,465
土地建物機械賃借料	650	649
営繕費	46	45
消耗品費	236	217
給水光熱費	189	191
旅費	40	46
通信費	427	447
広告宣伝費	208	211
租税公課	1,030	1,101
その他	5,405	5,673
合計	19,197	18,439

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		2023年中間期			2024年中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(315,549) 7,020,103	474,981	7,179,535	(312,316) 7,183,497	513,092	7,384,273
	利 息	(3) 23,872	12,571	36,440	(79) 26,367	13,472	39,760
	利 回 り(%)	0.67	5.27	1.01	0.73	5.23	1.07
うち貸出金	平均残高	4,437,635	212,382	4,650,018	4,708,449	239,786	4,948,236
	利 息	16,628	6,650	23,279	17,771	7,317	25,088
	利 回 り(%)	0.74	6.24	0.99	0.75	6.08	1.01
うち商品有価証券	平均残高	89	—	89	103	—	103
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利 回 り(%)	0.57	—	0.57	0.39	—	0.39
うち有価証券	平均残高	1,061,773	254,134	1,315,907	1,122,528	264,791	1,387,320
	利 息	6,619	5,740	12,359	7,186	5,984	13,171
	利 回 り(%)	1.24	4.50	1.87	1.27	4.50	1.89
うちコールローン	平均残高	636	5,902	6,538	500	6,005	6,505
	利 息	0	161	162	5	153	159
	利 回 り(%)	0.30	5.45	4.94	2.38	5.11	4.90
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	1,176,672	—	1,176,672	1,017,303	—	1,017,303
	利 息	589	—	589	1,287	—	1,287
	利 回 り(%)	0.09	—	0.09	0.25	—	0.25
資金調達勘定	平均残高	6,921,231	(315,549) 459,808	7,065,489	7,035,411	(312,316) 500,894	7,223,989
	利 息	100	4,681	4,778	1,242	5,635	6,798
	利 回 り(%)	0.00	2.03	0.13	0.03	2.24	0.18
うち預金	平均残高	5,863,092	14,607	5,877,700	6,002,950	13,277	6,016,227
	利 息	118	73	191	962	73	1,036
	利 回 り(%)	0.00	1.00	0.00	0.03	1.09	0.03
うち譲渡性預金	平均残高	152,771	—	152,771	187,498	—	187,498
	利 息	6	—	6	52	—	52
	利 回 り(%)	0.00	—	0.00	0.05	—	0.05
うちコールマネー	平均残高	339,608	2,349	341,957	213,833	21,651	235,485
	利 息	△78	66	△12	141	614	755
	利 回 り(%)	△0.04	5.62	△0.00	0.13	5.65	0.64
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	101,527	127,002	228,529	167,302	153,426	320,729
	利 息	5	3,541	3,546	46	4,215	4,262
	利 回 り(%)	0.00	5.56	3.09	0.05	5.48	2.65
うち商業・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利 回 り(%)	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	462,889	—	462,889	460,664	—	460,664
	利 息	0	—	0	0	—	0
	利 回 り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 2023年中間期 国内業務部門 90,430百万円 国際業務部門 33百万円 合計 90,464百万円
 2024年中間期 国内業務部門 52,145百万円 国際業務部門 30百万円 合計 52,176百万円

2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。
 (a) 2023年中間期 国内業務部門 2,000百万円 国際業務部門 1百万円 合計 2,000百万円
 2024年中間期 国内業務部門 999百万円 国際業務部門 1百万円 合計 999百万円
 (b) 2023年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円
 2024年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円

3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 4. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

単体情報

損益

受取利息・支払利息（国内業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2023年中間期			2024年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△918	1,436	517	599	1,895	2,494
うち貸出金	1,287	△443	843	1,022	120	1,142
うち商品有価証券	0	△0	0	0	△0	△0
うち有価証券	△322	281	△41	388	178	567
うちコールローン	0	0	0	△0	5	4
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△296	14	△281	△79	777	697
支 払 利 息	△12	△301	△313	20	1,121	1,142
うち預金	2	2	5	22	822	844
うち譲渡性預金	△0	△0	△1	9	36	46
うちコールマネー	0	△44	△43	29	190	220
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△0	0	△0	18	23	41
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△0	0	△0	△0	△0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（国際業務部門）

（単位：百万円）

種 類	2023年中間期			2024年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,083	6,597	7,680	1,000	△99	901
うち貸出金	484	3,430	3,914	836	△169	666
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	548	3,063	3,611	240	3	244
うちコールローン	76	60	136	2	△9	△7
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	347	2,643	2,990	462	492	954
うち預金	△3	60	57	△6	6	△0
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	63	1	65	547	0	548
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	106	2,337	2,443	726	△51	674
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（合計）

（単位：百万円）

種 類	2023年中間期			2024年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△1,052	9,255	8,202	1,102	2,216	3,319
うち貸出金	1,796	2,961	4,758	1,512	297	1,809
うち商品有価証券	0	△0	0	0	△0	△0
うち有価証券	△194	3,764	3,570	678	133	811
うちコールローン	72	64	137	△0	△1	△2
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△296	14	△281	△79	777	697
支 払 利 息	△62	2,743	2,680	149	1,870	2,019
うち預金	4	58	63	23	820	844
うち譲渡性預金	△0	△0	△1	9	36	46
うちコールマネー	0	21	22	3	764	768
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	△4	2,447	2,442	1,225	△509	715
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△0	0	△0	△0	△0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2023年中間期			2024年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役 務 取 引 等 収 益	8,511	101	8,612	8,349	63	8,413
うち預金・貸出業務	3,635	—	3,635	3,425	—	3,425
うち為替業務	1,431	99	1,530	1,429	61	1,490
うち証券関連業務	864	—	864	916	—	916
うち代理業務	126	—	126	123	—	123
うち保護預り・貸金庫業務	65	—	65	62	—	62
うち保証業務	57	2	59	49	2	52
役 務 取 引 等 費 用	2,965	37	3,002	3,044	42	3,087
うち為替業務	126	25	151	132	28	161

その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

種 類	2023年中間期			2024年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
そ の 他 業 務 収 益	(28)	—	43	(1)	—	165
外国為替売買益	72	—	—	165	—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売却益	2	—	2	0	—	0
国債等債券売却益	11	—	11	142	—	142
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	28	—	—	—	—	—
そ の 他	29	—	29	22	—	22
そ の 他 業 務 費 用	364	(28)	9,245	894	(1)	6,555
外国為替売買損	—	4,105	4,105	—	4,042	4,042
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	0	3,648	3,649	646	—	646
国債等債券償還損	363	—	363	224	—	224
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	1,154	1,126	23	1,618	1,641
そ の 他	—	—	—	—	—	—

（注）（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。

経営効率

利益率

(単位：%)

種 類	2023年中間期	2024年中間期
総資産経常利益率	0.30	0.33
資本経常利益率	7.57	8.20
総資産中間純利益率	0.22	0.24
資本中間純利益率	5.52	6.00

$$(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2. 資本経常(中間純)利益率 = \frac{\text{経常(中間純)利益} \times \frac{365}{183}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$$

利鞘

(単位：%)

種 類	2023年中間期			2024年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.67	5.27	1.01	0.73	5.23	1.07
資金調達原価	0.55	2.22	0.68	0.58	2.42	0.73
総資金利鞘	0.12	3.05	0.33	0.15	2.81	0.34

貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2023年中間期		2024年中間期	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	75.72	73.76	77.10	76.05
国際業務部門	1,612.39	1,453.89	1,724.52	1,805.96
合 計	79.30	77.10	80.54	79.76

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	2023年中間期		2024年中間期	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	20.43	17.64	20.76	18.13
国際業務部門	1,722.12	1,739.70	1,903.02	1,994.29
合 計	24.39	21.82	24.69	22.36

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

満期保有目的の債券

2023年中間期末、2024年中間期末ともに該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2023年中間期末			2024年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2023年中間期末	2024年中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	13,205	13,260
関連会社株式及び出資金	—	—

その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2023年中間期末			2024年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	234,605	50,615	183,989	242,659	50,551	192,108
	債 券	139,281	138,614	667	132,079	131,758	320
	国 債	—	—	—	12,044	11,951	92
	地 方 債	111,467	110,929	537	94,653	94,490	163
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	27,814	27,684	130	25,380	25,315	64
	そ の 他	154,167	149,907	4,259	264,498	253,691	10,806
	小 計	528,054	339,137	188,917	639,237	436,001	203,235
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	1,827	1,997	△170	2,923	3,263	△339
	債 券	684,520	711,895	△27,375	713,410	739,024	△25,614
	国 債	153,311	166,243	△12,932	151,859	164,131	△12,271
	地 方 債	351,100	359,663	△8,563	351,336	357,811	△6,474
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	180,109	185,989	△5,880	210,214	217,082	△6,867
	そ の 他	228,969	242,553	△13,584	146,571	154,760	△8,188
	小 計	915,317	956,447	△41,130	862,905	897,048	△34,142
合 計		1,443,372	1,295,584	147,787	1,502,143	1,333,050	169,092

減損処理を行った有価証券

(2023年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理は、16百万円（うち、株式16百万円）であります。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式、債券及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行体の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2024年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式、債券及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行体の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

2023年中間期末、2024年中間期末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2023年中間期末、2024年中間期末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年中間期末	2024年中間期末
評価差額	147,787	168,988
その他有価証券	147,787	168,988
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	44,311	50,635
その他有価証券評価差額金	103,475	118,353

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

単体情報
時価情報／デリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年中間期末				2024年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	34,564	34,564	181	181	32,709	32,125	164	164
	受取固定・支払変動	17,282	17,282	△204	△204	16,354	16,062	△200	△200
頭	受取変動・支払固定	17,282	17,282	386	386	16,354	16,062	364	364
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			181	181			164	164

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年中間期末				2024年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	272,927	222,817	△4,689	△4,689	187,381	122,667	2,159	2,159
	為替予約	192,621	—	△6,934	△6,934	182,476	—	9,678	9,678
頭	売建	183,212	—	△6,984	△6,984	168,818	—	9,883	9,883
	買建	9,409	—	50	50	13,657	—	△204	△204
	通貨オプション	63,926	63,926	—	347	52,360	52,360	—	278
	売建	31,963	31,963	△203	△203	26,180	26,180	937	937
頭	買建	31,963	31,963	203	551	26,180	26,180	△937	△659
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△11,623	△11,275			11,837	12,116

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2023年中間期末、2024年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2023年中間期末、2024年中間期末ともに該当ありません。

商品関連取引

2023年中間期末、2024年中間期末ともに該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

2023年中間期末、2024年中間期末ともに該当ありません。

その他

(単位：百万円)

区分	種類	2023年中間期末				2024年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	1,450	—	△0	—	900	—	△0	—
	売建	725	—	△11	—	450	—	△6	—
	買建	725	—	11	—	450	—	6	—
合	計			△0	—			△0	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2023年中間期末				2024年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	有価証券、 貸出金	75,694	75,483	5,123	有価証券、 貸出金	87,426	87,399	△108
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	金利先物 金利オプション その他		75,694	75,483	5,123		87,426	87,399	△108
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	—	—	—	貸出金	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		565	528	△6		288	96	△1
合 計		565	528	△6	288	96	△1	△110	

(注) 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2023年中間期末				2024年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	貸出金	46,314	38,835	△11,905	貸出金	41,408	27,135	△8,224
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合 計				△11,905				△8,224	

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

株式関連取引

2023年中間期末、2024年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2023年中間期末、2024年中間期末ともに該当ありません。

電子決済手段

2023年中間期末、2024年中間期末ともに該当ありません。

暗号資産

2023年中間期末、2024年中間期末ともに該当ありません。

預金

預金・譲渡性預金残高

(単位: 百万円)

種 類	2023年中間期			2024年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	3,900,797 (67.21%)	— —	3,900,797 (67.05%)	3,916,692 (65.87%)	— —	3,916,692 (65.72%)
	うち有利息預金	3,285,104	—	3,285,104	3,345,107	—	3,345,107
	定 期 性 預 金	1,895,141 (32.66%)	— —	1,895,141 (32.58%)	2,007,746 (33.76%)	— —	2,007,746 (33.69%)
	うち固定金利定期預金	1,895,013	—	1,895,013	2,007,623	—	2,007,623
	うち変動金利定期預金	128	—	128	123	—	123
	そ の 他	7,538 (0.13%)	13,926 (100.00%)	21,464 (0.37%)	22,055 (0.37%)	12,823 (100.00%)	34,878 (0.59%)
合 計	5,803,477 (100.00%)	13,926 (100.00%)	5,817,403 (100.00%)	5,946,494 (100.00%)	12,823 (100.00%)	5,959,317 (100.00%)	
譲 渡 性 預 金	158,926	—	158,926	196,554	—	196,554	
総 合 計	5,962,403	13,926	5,976,329	6,143,048	12,823	6,155,871	

(注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

単体情報

デリバティブ取引/電子決済手段/暗号資産/預金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位: 百万円)

種 類	2023年中間期			2024年中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
預 金	流 動 性 預 金	3,939,042 (67.18%)	— —	3,939,042 (67.02%)	4,006,360 (66.74%)	— —	4,006,360 (66.59%)
	うち有利息預金	3,277,550	—	3,277,550	3,363,907	—	3,363,907
	定 期 性 預 金	1,912,590 (32.62%)	— —	1,912,590 (32.54%)	1,987,251 (33.10%)	— —	1,987,251 (33.03%)
	うち固定金利定期預金	1,912,458	—	1,912,458	1,987,126	—	1,987,126
	うち変動金利定期預金	132	—	132	125	—	125
	そ の 他	11,459 (0.20%)	14,607 (100.00%)	26,067 (0.44%)	9,338 (0.16%)	13,277 (100.00%)	22,615 (0.38%)
合 計	5,863,092 (100.00%)	14,607 (100.00%)	5,877,700 (100.00%)	6,002,950 (100.00%)	13,277 (100.00%)	6,016,227 (100.00%)	
譲 渡 性 預 金	152,771	—	152,771	187,498	—	187,498	
総 合 計	6,015,863	14,607	6,030,471	6,190,448	13,277	6,203,726	

(注) 1. ()内は構成比であります。
 2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
 3. 定期性預金 = 定期預金
 固定金利定期預金: 預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位: 百万円)

区 分	2023年中間期			2024年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	54,330	—	54,330	55,962	—	55,962
従業員1人当たり預金	2,716	—	2,716	2,822	—	2,822

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
 3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2023年中間期	2024年中間期
定 期 預 金	3 カ 月 未 満	444,068	469,914
	3カ月以上6カ月未満	410,654	343,716
	6カ月以上1年未満	680,237	698,656
	1年以上2年未満	112,066	131,813
	2年以上3年未満	119,450	105,269
	3 年 以 上	40,521	174,093
	合 計	1,806,999	1,923,463
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	444,046	469,902
	3カ月以上6カ月未満	410,642	343,715
	6カ月以上1年未満	680,193	698,644
	1年以上2年未満	112,040	131,776
	2年以上3年未満	119,426	105,208
	3 年 以 上	40,521	174,093
	合 計	1,806,870	1,923,339
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	3 カ 月 未 満	21	12
	3カ月以上6カ月未満	11	0
	6カ月以上1年未満	44	11
	1年以上2年未満	26	36
	2年以上3年未満	24	61
	3 年 以 上	—	—
	合 計	128	123
う ち そ の 他	3 カ 月 未 満	—	—
	3カ月以上6カ月未満	—	—
	6カ月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3 年 以 上	—	—
	合 計	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

科目別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	2023年中間期			2024年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	69,095	174	69,270	66,360	428	66,788
証書貸付	4,077,257	224,371	4,301,629	4,309,840	220,715	4,530,556
当座貸越	364,775	—	364,775	358,141	—	358,141
割引手形	3,637	—	3,637	2,477	—	2,477
合 計	4,514,766	224,546	4,739,312	4,736,819	221,143	4,957,963

科目別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	2023年中間期			2024年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	69,285	174	69,460	67,651	614	68,266
証書貸付	3,997,369	212,207	4,209,577	4,270,465	239,172	4,509,637
当座貸越	367,413	—	367,413	367,220	—	367,220
割引手形	3,566	—	3,566	3,111	—	3,111
合 計	4,437,635	212,382	4,650,018	4,708,449	239,786	4,948,236

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出金残高

(単位：百万円)

業 種 別	2023年中間期		2024年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,739,312	100.00%	4,957,963	100.00%
製造業	422,748	8.92	403,432	8.14
農業、林業	6,993	0.15	5,261	0.11
漁業	3,112	0.07	3,177	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	12,707	0.27	12,723	0.26
建設業	148,940	3.14	152,561	3.08
電気・ガス・熱供給・水道業	136,022	2.87	137,349	2.77
情報通信業	12,107	0.26	11,165	0.23
運輸業、郵便業	143,174	3.02	143,405	2.89
卸売業、小売業	312,609	6.60	292,619	5.90
金融業、保険業	333,286	7.03	327,397	6.60
不動産業、物品賃貸業	558,468	11.78	598,079	12.06
学術研究、専門・技術サービス業	26,415	0.56	30,742	0.62
宿泊業	14,953	0.32	13,817	0.28
飲食業	20,529	0.43	18,935	0.38
生活関連サービス業、娯楽業	26,226	0.55	25,835	0.52
教育、学習支援業	9,637	0.20	9,331	0.19
医療・福祉	163,291	3.44	169,561	3.42
その他のサービス	54,629	1.15	59,632	1.20
国・地方公共団体	171,827	3.63	149,614	3.02
その他	2,161,628	45.61	2,393,319	48.27
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	4,739,312	—	4,957,963	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	2023年中間期		2024年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,827,640	59.66%	3,086,987	62.26%
運転資金	1,911,672	40.34	1,870,975	37.74
合 計	4,739,312	100.00	4,957,963	100.00

単体情報

預金／貸出金等

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2023年中間期	2024年中間期
		貸 出 金	1 年 以 下
	1 年 超 3 年 以 下	698,892	728,168
	3 年 超 5 年 以 下	572,937	622,791
	5 年 超 7 年 以 下	430,095	452,101
	7 年 超	2,196,749	2,326,442
	期間の定めのないもの	39,152	39,573
	合 計	4,739,312	4,957,963
うち変動金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	386,285	421,975
	3 年 超 5 年 以 下	320,085	355,550
	5 年 超 7 年 以 下	238,686	286,163
	7 年 超	1,748,442	1,959,571
	期間の定めのないもの	24,955	24,919
	合 計	—	—
うち固定金利	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	312,607	306,192
	3 年 超 5 年 以 下	252,852	267,241
	5 年 超 7 年 以 下	191,408	165,938
	7 年 超	448,307	366,870
	期間の定めのないもの	14,197	14,654
	合 計	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2023年中間期	2024年中間期
中小企業等貸出金残高	3,700,841	3,957,651
総貸出に占める割合	78.08%	79.82%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2023年中間期	2024年中間期
有 価 証 券	11,839	12,060
債 権	25,690	25,798
商 品	—	—
不 動 産	2,116,324	2,380,220
そ の 他	—	—
計	2,153,855	2,418,079
保 証	1,059,987	1,030,163
信 用	1,525,469	1,509,721
合 計	4,739,312	4,957,963

1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	2023年中間期			2024年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金	43,084	—	43,084	45,072	—	45,072
従業員1人当たり貸出金	2,154	—	2,154	2,273	—	2,273

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

区 分	2023年中間期	2024年中間期
住 宅 ロ ー ン	2,096,969	2,327,654
そ の 他 の ロ ー ン	52,991	55,336
合 計	2,149,961	2,382,991
総貸出に占める比率	45.36%	48.06%

特定海外債権残高

2023年中間期、2024年中間期とも該当ありません。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	2023年中間期	2024年中間期
貸 出 金 償 却 額	—	—

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位：百万円)

項目	2023年中間期	2024年中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,878	13,329
危険債権額	45,468	43,247
要管理債権	8,124	9,921
三月以上延滞債権額	20	377
貸出条件緩和債権額	8,104	9,543
小計	61,471	66,498
正常債権	4,731,290	4,941,852
合計	4,792,761	5,008,350

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	2023年中間期	2024年中間期
有価証券	3	2
債権	49	32
商品	—	—
不動産	1,565	1,490
その他	69	74
計	1,687	1,599
保証	2,283	1,428
信用	14,684	16,692
合計	18,655	19,721

貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区分	2023年中間期					2024年中間期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,105	6,244	—	4,105	6,244	7,046	7,308	—	7,046	7,308
個別貸倒引当金	15,319	14,289	373	14,946	14,289	17,464	17,741	1,588	15,876	17,741
うち非居住者向け債権分	492	—	—	492	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,424	20,534	373	19,051	20,534	24,510	25,050	1,588	22,922	25,050

(注) 期中減少額のその他は洗替による取崩額であります。

証券

有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	2023年中間期			2024年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	153,311 (12.58%)	—	153,311 (10.52%)	163,904 (12.85%)	—	163,904 (10.79%)
地 方 債	462,567 (37.97%)	—	462,567 (31.72%)	445,990 (34.96%)	—	445,990 (29.34%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	207,923 (17.07%)	—	207,923 (14.26%)	235,594 (18.46%)	—	235,594 (15.50%)
株 式	248,811 (20.42%)	—	248,811 (17.06%)	257,955 (20.22%)	—	257,955 (16.97%)
そ の 他 の 証 券	145,673 (11.96%)	239,827 (100.00%)	385,501 (26.44%)	172,414 (13.51%)	244,033 (100.00%)	416,448 (27.40%)
合 計	1,218,287 (100.00%)	239,827 (100.00%)	1,458,115 (100.00%)	1,275,859 (100.00%)	244,033 (100.00%)	1,519,893 (100.00%)

(注) () 内は構成比であります。

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2023年中間期			2024年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国 債	160,479 (15.11%)	—	160,479 (12.20%)	191,925 (17.10%)	—	191,925 (13.83%)
地 方 債	481,987 (45.39%)	—	481,987 (36.63%)	462,686 (41.22%)	—	462,686 (33.35%)
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	213,121 (20.08%)	—	213,121 (16.19%)	237,593 (21.16%)	—	237,593 (17.13%)
株 式	66,867 (6.30%)	—	66,867 (5.08%)	68,005 (6.06%)	—	68,005 (4.90%)
そ の 他 の 証 券	139,317 (13.12%)	254,134 (100.00%)	393,451 (29.90%)	162,316 (14.46%)	264,791 (100.00%)	427,108 (30.79%)
うち外国債券	—	253,213	253,213	—	263,695	263,695
うち外国株式	—	920	920	—	1,096	1,096
合 計	1,061,773 (100.00%)	254,134 (100.00%)	1,315,907 (100.00%)	1,122,528 (100.00%)	264,791 (100.00%)	1,387,320 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	2023年中間期	2024年中間期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	22,640	27,190
合 計	22,640	27,190

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種 類	2023年中間期	2024年中間期
国 債	1,813	2,620
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	1,813	2,620
証 券 投 資 信 託	27,217	28,702

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種 類	2023年中間期	2024年中間期
商 品 国 債	1,451	428
商 品 地 方 債	28	7
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	1,479	435

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	2023年中間期	2024年中間期
商 品 国 債	55	61
商 品 地 方 債	33	41
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	89	103

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間	2023年中間期	2024年中間期
国 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	1,994	7,960
	5 年 超 7 年 以 下	—	46,555
	7 年 超 10 年 以 下	86,127	45,137
	10 年 超	65,189	64,251
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	153,311	163,904
地 方 債	1 年 以 下	31,529	59,871
	1 年 超 3 年 以 下	129,473	106,761
	3 年 超 5 年 以 下	84,018	75,388
	5 年 超 7 年 以 下	89,297	113,974
	7 年 超 10 年 以 下	121,578	84,317
	10 年 超	6,669	5,675
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	462,567	445,990
短 期 社 債	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	—	—
社 債	1 年 以 下	12,901	18,204
	1 年 超 3 年 以 下	40,839	49,131
	3 年 超 5 年 以 下	55,353	65,095
	5 年 超 7 年 以 下	6,253	26,833
	7 年 超 10 年 以 下	12,621	2,527
	10 年 超	79,955	73,802
	期間の定めのないもの	—	—
	合 計	207,923	235,594
株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	248,811	257,955
	合 計	248,811	257,955
そ の 他 の 証 券	1 年 以 下	46,922	27,078
	1 年 超 3 年 以 下	95,448	97,734
	3 年 超 5 年 以 下	81,562	92,785
	5 年 超 7 年 以 下	20,119	16,541
	7 年 超 10 年 以 下	5,093	7,278
	10 年 超	69,464	91,150
	期間の定めのないもの	66,890	83,879
	合 計	385,501	416,448
う ち 外 国 債 券	1 年 以 下	46,645	24,832
	1 年 超 3 年 以 下	61,514	60,513
	3 年 超 5 年 以 下	61,005	68,895
	5 年 超 7 年 以 下	5,905	2,010
	7 年 超 10 年 以 下	—	2,987
	10 年 超	63,847	83,388
	期間の定めのないもの	0	0
	合 計	238,918	242,627
う ち 外 国 株 式	1 年 以 下	—	—
	1 年 超 3 年 以 下	—	—
	3 年 超 5 年 以 下	—	—
	5 年 超 7 年 以 下	—	—
	7 年 超 10 年 以 下	—	—
	10 年 超	—	—
	期間の定めのないもの	908	1,405
	合 計	908	1,405

資本金・株式

資本金

(単位：百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資 本 金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

所有者別株式状況

(2024年9月30日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株 主 数	— 人	41	31	715	174	7	17,990	18,958	139,200株
所有株式数	— 単元	697,539	23,241	507,673	458,373	45	852,927	2,539,798	
割 合	— %	27.46	0.92	19.99	18.05	0.00	33.58	100.00	

(注) 自己株式8,201,127株は「個人その他」に82,011単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。

大株主

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	24,401	9.92
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10,364	4.21
明治安田生命保険相互会社	10,093	4.10
日本生命保険相互会社	8,396	3.41
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	6,684	2.71
百五銀行従業員持株会	5,131	2.08
清水建設株式会社	3,930	1.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,512	1.42
JP MORGAN CHASE BANK 3 8 5 7 8 1 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,014	1.22
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	2,890	1.17
計	78,418	31.88

従業員等

従業員数

(単位：人)

区 分	2023年中間期	2024年中間期
男 性	1,309	1,298
女 性	980	962
合 計	2,289	2,260

(注) 従業員数には右記の嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者数を含んでおりません。

嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者数

(単位：人)

2023年中間期	2024年中間期
61	65

従業員平均年齢及び平均勤続年数

区 分	男女別	平均年齢		平均勤続年数	
		2023年中間期	2024年中間期	2023年中間期	2024年中間期
事 務 員	男 性	41歳6月	41歳6月	17年2月	17年2月
	女 性	40.1	40.2	14.2	14.5
	合 計	40.11	40.11	15.11	16.0
庶務行員等	男 性	55.2	53.3	10.8	10.7
	女 性	—	—	—	—
	合 計	55.2	53.3	10.8	10.7
合 計		41.0	41.0	15.1	15.11

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（連結）（2023年中間期）（2024年中間期）

以下の開示項目は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき作成しています。

なお、自己資本比率は自己資本比率告示（2006年金融庁告示第19条）に定められた算式に基づき算出しています。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「基礎的内部格付手法」を使用しています。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と連結自己資本比率

（単位：百万円）

項 目	2023年中間期	2024年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	309,004	315,553
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,384	30,384
うち、利益剰余金の額	280,811	292,171
うち、自己株式の額（△）	162	4,788
うち、社外流出予定額（△）	2,028	2,213
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,344	18,588
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	2,344	18,588
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	119	137
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	180	194
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	180	194
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	297	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	311,945	334,474
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,966	2,414
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,966	2,414
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	5	3
適格引当金不足額	4,708	2,327
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	25,761	45,290
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	32,443	50,039
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	279,502	284,435

項 目	2023年中間期	2024年中間期
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,147,357	2,181,575
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△84,830	△34,600
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△84,830	△34,600
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	73,233	79,927
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,220,591	2,261,503
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((八) / (二))	12.58%	12.57%

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（単体）（2023年中間期）（2024年中間期）

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と単体自己資本比率

（単位：百万円）

項目	2023年中間期	2024年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	297,939	304,075
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,560	27,560
うち、利益剰余金の額	272,569	283,517
うち、自己株式の額（△）	162	4,788
うち、社外流出予定額（△）	2,028	2,213
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	119	137
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	33	29
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	33	29
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	297	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	298,389	304,242
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,913	2,283
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,913	2,283
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	5,628	3,137
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	23,765	26,702
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	31,309	32,125
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	267,080	272,117
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,109,752	2,144,951
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△96,748	△45,268
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△96,748	△45,268
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	65,697	71,718
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,175,450	2,216,669
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.27%	12.27%

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（連結）（2023年中間期）（2024年中間期）

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2023年中間期、2024年中間期とも該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ニ 信用リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

ヘ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2023年中間期		2024年中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額
信用リスク (A)	2,147,357	198,156	2,181,575	202,902
標準的手法が適用されるエクスポージャー	68,872	5,509	65,193	5,215
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	23,389	1,871	21,278	1,702
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	45,482	3,638	43,915	3,513
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,040,740	189,097	2,072,225	194,154
事業法人等向けエクスポージャー	1,397,866	133,669	1,380,991	134,021
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	587,755	51,204	597,557	50,673
特定貸付債権	160,817	15,931	150,191	16,971
中堅中小企業向け	391,791	45,745	393,686	47,046
ソブリン向け	111,368	9,012	99,588	8,064
金融機関等向け	146,132	11,774	139,967	11,266
リテール向けエクスポージャー	253,601	24,512	257,852	25,166
居住用不動産向け	214,071	19,191	219,310	19,844
適格リボルビング型リテール向け	5,151	743	5,043	713
その他リテール（事業性）向け	23,862	3,579	22,296	3,540
その他リテール（消費性）向け	10,515	998	11,202	1,067
株式等エクスポージャー	209,439	16,755	271,702	21,736
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等	—	—	—	—
上記以外の株式等	209,439	16,755	271,702	21,736
みなし計算	119,507	9,798	104,716	8,615
ルックスルー方式	119,507	9,798	104,716	8,615
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
購入債権	19,997	1,664	15,469	1,295
その他資産等	40,327	2,697	41,492	3,319
証券化エクスポージャー	12,955	1,036	7,161	572
CVAリスク（限定的なBA-CVA）	11,502	920	12,756	1,020
中央清算機関関連エクスポージャー	23	1	20	1
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	13,263	1,589	24,217	1,937
（みなし計算・株式等を除く合計）	1,818,410	171,602	1,805,156	172,550
オペレーショナル・リスク（標準的計測手法）(B)	73,233	5,858	79,927	6,394
合計 (C) = (A) + (B)	2,220,591	204,014	2,261,503	209,296

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額です。
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 7. オペレーショナル・リスクに対するリスク・アセットの額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」です。
 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、標準的計測手法を使用しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円 ※ILMを除く)

	2023年中間期	2024年中間期
BIC	10,399	11,430
ILM	0.56	0.55
オペレーショナル・リスク相当額	5,858	6,394
オペレーショナル・リスク・アセットの額	73,233	79,927

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

BICの構成要素

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	2023年中間期	2022年中間期	2021年中間期
ILDC	54,001		
資金運用収益	72,811	61,215	54,077
資金調達費用	18,644	12,119	10,645
金利収益資産	7,113,563	7,086,289	7,439,705
受取配当金	5,552	5,056	4,699
SC	24,858		
役務取引等収益	20,277	19,223	19,218
役務取引等費用	5,301	4,839	4,648
その他業務収益	6,350	4,977	4,529
その他業務費用	5,408	4,436	5,159
FC	7,801		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	350	1,407	1,732
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△9,944	△3,871	6,098
BI	86,661		
BIC	10,399		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	86,661		
除外特例によって除外したBI	—		

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	2024年中間期	2023年中間期	2022年中間期
ILDC	60,085		
資金運用収益	81,596	72,811	61,215
資金調達費用	21,533	18,644	12,119
金利収益資産	7,125,658	7,113,563	7,086,289
受取配当金	6,319	5,552	5,056
SC	26,065		
役務取引等収益	20,719	20,277	19,223
役務取引等費用	5,596	5,301	4,839
その他業務収益	6,649	6,350	4,977
その他業務費用	6,169	5,408	4,436
FC	9,106		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	165	350	1,407
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△11,579	△9,944	△3,871
BI	95,257		
BIC	11,430		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	95,257		
除外特例によって除外したBI	—		

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

オペレーショナル・リスク損失の推移

(2023年中間期)

(単位：百万円、件)

	2023年 中間期	2022年 中間期	2021年 中間期	2020年 中間期	2019年 中間期	2018年 中間期					直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	22	20	15	2	2	—					11
損失の件数	3	2	4	1	1	—					2
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	22	20	15	2	2	—					11
一千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	11	18	—	—	—	—					5
損失の件数	1	1	—	—	—	—					0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	11	18	—	—	—	—					5
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有					
前項で内部損失データを利用し ていない場合は、内部損失デー タの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—					

(注) 1. この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。
2. 直近五年以上十年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合は、「直近十年間」を「直近五年以上の計測期間」と読み替えるものとします。
3. 各中間事業年度末を基準とする1年前までの連続した2半期分を表示しています。ただし「2018年中間期」は、2018年4月～2018年9月分（半期分）を表示しています。

(2024年中間期)

(単位：百万円、件)

	2024年 中間期	2023年 中間期	2022年 中間期	2021年 中間期	2020年 中間期	2019年 中間期	2018年 中間期				直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	11	11	20	15	2	2	—				10
損失の件数	1	2	2	4	1	1	—				1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	11	11	20	15	2	2	—				10
一千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	11	—	18	—	—	—	—				4
損失の件数	1	—	1	—	—	—	—				0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	11	—	18	—	—	—	—				4
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	有				
前項で内部損失データを利用し ていない場合は、内部損失デー タの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—				

(注) 1. この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。
2. 直近五年以上十年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合は、「直近十年間」を「直近五年以上の計測期間」と読み替えるものとします。
3. 各中間事業年度末を基準とする1年前までの連続した2半期分を表示しています。ただし「2018年中間期」は、2018年4月～2018年9月分（半期分）を表示しています。

ト リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	連 結	
	2023年中間期	2024年中間期
リスク・アセット	2,220,591	2,261,503
総所要自己資本額	88,823	90,460

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

（2023年中間期）

種類別、地域別、業種別、残存期間別

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	75,190	53,176	—	7,978	—	14,035	705
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,945,123	4,681,005	2,228,291	822,182	9,160	204,482	66,277
種類別合計	8,020,313	4,734,182	2,228,291	830,160	9,160	218,518	66,983
国内計	7,674,705	4,643,957	2,051,399	756,279	5,615	217,453	66,983
国外計	345,608	90,225	176,891	73,881	3,545	1,064	—
地域別合計	8,020,313	4,734,182	2,228,291	830,160	9,160	218,518	66,983
製造業	503,781	435,409	19,667	20,837	294	27,572	20,055
農業、林業	8,729	7,684	128	871	44	—	441
漁業	3,467	3,338	—	129	—	—	547
鉱業、採石業、砂利採取業	13,896	13,208	135	145	—	407	138
建設業	179,361	163,383	7,571	7,254	109	1,041	5,327
電気・ガス・熱供給・水道業	150,975	138,060	3,401	7,053	329	2,130	0
情報通信業	20,445	17,031	2,423	190	28	771	354
運輸業、郵便業	193,210	149,169	35,676	1,894	—	6,469	1,893
卸売業、小売業	349,960	320,492	15,290	9,735	1,379	3,061	12,814
金融業、保険業	2,203,278	296,974	1,359,669	526,858	6,643	13,132	131
不動産業、物品賃貸業	574,579	544,246	14,805	6,034	61	9,430	2,928
学術研究、専門・技術サービス業	34,108	31,972	1,197	679	0	259	598
宿泊業	16,143	15,401	—	726	—	15	5,223
飲食業	23,592	22,967	339	282	—	3	2,067
生活関連サービス業、娯楽業	30,916	29,419	200	1,135	0	160	2,264
教育、学習支援業	10,487	10,102	295	89	—	—	15
医療・福祉	180,406	176,598	650	2,961	196	—	3,080
その他のサービス	62,504	56,394	1,054	4,701	71	284	2,165
国・地方公共団体	898,681	172,497	715,456	10,727	—	1	—
その他	2,561,787	2,129,830	50,328	227,851	—	153,777	6,933
業種別合計	8,020,313	4,734,182	2,228,291	830,160	9,160	218,518	66,983
1年以下	2,035,241	560,477	1,189,012	282,999	2,752	—	/
1年超3年以下	664,679	360,101	191,061	112,918	597	—	
3年超5年以下	669,157	415,556	197,910	54,671	1,019	—	
5年超7年以下	520,717	325,748	122,417	70,399	2,152	—	
7年超10年以下	710,363	353,254	270,526	85,575	1,006	—	
10年超	2,926,320	2,666,535	257,362	790	1,632	—	
期間の定めのないもの	493,834	52,509	—	222,807	—	218,518	
残存期間別合計	8,020,313	4,734,182	2,228,291	830,160	9,160	218,518	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のもので、業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
7. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
8. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2024年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	70,497	51,468	—	8,263	—	10,765	615
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,050,168	4,909,784	2,003,342	880,558	11,148	245,334	72,113
種類別合計	8,120,666	4,961,252	2,003,342	888,821	11,148	256,100	72,728
国内計	7,701,564	4,871,519	1,819,756	748,621	6,578	255,087	72,728
国外計	419,102	89,732	183,586	140,200	4,569	1,012	—
地域別合計	8,120,666	4,961,252	2,003,342	888,821	11,148	256,100	72,728
製造業	494,398	414,219	27,877	23,107	218	28,975	19,388
農業、林業	6,940	5,915	92	857	75	—	426
漁業	3,554	3,419	—	134	—	—	458
鉱業、採石業、砂利採取業	13,856	13,173	101	148	—	433	132
建設業	182,364	167,315	6,976	6,954	152	964	5,635
電気・ガス・熱供給・水道業	147,982	139,379	2,101	4,099	255	2,146	4,604
情報通信業	19,506	15,052	3,535	188	16	712	988
運輸業、郵便業	199,125	150,678	40,084	1,731	—	6,630	1,685
卸売業、小売業	334,028	300,732	17,246	9,732	2,716	3,601	11,124
金融業、保険業	2,016,403	299,248	1,113,789	585,336	7,488	10,540	69
不動産業、物品賃貸業	622,811	585,742	20,331	7,290	46	9,400	3,550
学術研究、専門・技術サービス業	38,164	36,322	964	665	3	208	260
宿泊業	15,405	14,262	—	986	—	156	2,374
飲食業	22,183	21,578	251	270	—	83	2,348
生活関連サービス業、娯楽業	32,308	29,925	196	2,025	1	160	2,021
教育、学習支援業	10,130	9,790	245	95	—	—	188
医療・福祉	186,193	183,399	510	2,136	146	—	7,198
その他のサービス	66,624	61,674	936	3,794	25	193	2,003
国・地方公共団体	879,095	150,003	717,677	11,414	—	0	—
その他	2,829,585	2,359,417	50,424	227,852	—	191,891	8,270
業種別合計	8,120,666	4,961,252	2,003,342	888,821	11,148	256,100	72,728
1年以下	1,847,485	536,724	966,917	339,151	4,691	—	
1年超3年以下	638,898	353,207	183,487	100,856	1,347	—	
3年超5年以下	698,230	429,320	210,858	57,182	867	—	
5年超7年以下	620,751	327,664	194,564	97,044	1,478	—	
7年超10年以下	561,861	308,086	182,066	70,272	1,434	—	
10年超	3,221,450	2,953,992	265,447	683	1,327	—	
期間の定めのないもの	531,988	52,256	—	223,630	—	256,100	
残存期間別合計	8,120,666	4,961,252	2,003,342	888,821	11,148	256,100	

(注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替です。
 2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. 「延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2023年中間期				2024年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,575	2,093	—	6,668	7,510	166	—	7,677
個別貸倒引当金	17,064	2,637	3,785	15,916	19,087	4,955	4,697	19,345
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	21,639	4,731	3,785	22,585	26,597	5,121	4,697	27,022

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年中間期				2024年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	16,572	2,637	3,293	15,916	19,087	4,955	4,697	19,345
国外計	492	—	492	—	—	—	—	—
地域別合計	17,064	2,637	3,785	15,916	19,087	4,955	4,697	19,345
製造業	4,909	148	709	4,347	4,525	451	755	4,221
農業、林業	520	—	513	7	6	—	0	6
漁業	51	13	4	60	95	0	1	94
鉱業、採石業、砂利採取業	72	—	1	71	69	—	1	68
建設業	559	129	119	568	588	124	117	594
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	0	0	2,144	2,294	0	4,438
情報通信業	53	0	3	50	49	0	1	49
運輸業、郵便業	316	94	10	400	270	32	38	265
卸売業、小売業	2,917	806	263	3,460	3,587	388	1,254	2,721
金融業、保険業	230	—	225	5	3	—	0	3
不動産業、物品賃貸業	484	47	13	518	476	37	10	503
学術研究、専門・技術サービス業	437	5	55	387	368	6	338	36
宿泊業	2,287	5	262	2,030	1,357	15	620	752
飲食業	392	29	19	402	438	14	17	435
生活関連サービス業、娯楽業	298	4	5	296	298	41	6	333
教育、学習支援業	2	—	0	2	2	7	0	9
医療・福祉	673	11	63	620	1,674	84	88	1,670
その他のサービス	840	10	139	711	650	0	10	639
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,016	1,332	1,374	1,975	2,479	1,455	1,435	2,499
業種別合計	17,064	2,637	3,785	15,916	19,087	4,955	4,697	19,345

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2023年中間期		2024年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクスポージャーの額並びに信用リスク・アセットの額

(2023年中間期)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	オン・バランスシートのエクスポージャーの額 (CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランスシートのエクスポージャーの額 (CRM勘案後)	オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用後・CRM勘案後)	信用リスク・アセットの額	加重平均リスク・ウェイト
ソブリン等向け	561	—	561	—	0	0.03%
金融機関等向け	9,176	—	9,176	—	3,670	40.00%
法人等向け	29,355	79,783	29,355	7,978	41,539	111.26%
中堅中小企業向け及び個人向け	17,043	—	17,043	—	13,362	78.40%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	143	—	143	—	110	77.16%
その他	0	—	0	—	—	0.00%
合 計	56,282	79,783	56,282	7,978	58,683	91.32%

- (注) 1. 「加重平均リスク・ウェイト」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランスシートのエクスポージャーの額 (CRM勘案後)」と「オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用後・CRM勘案後)」の合計額で除した割合です。
 2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
 3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
 4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
 5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクスポージャーです。

(2024年中間期)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	オン・バランスシートのエクスポージャーの額 (CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランスシートのエクスポージャーの額 (CRM勘案後)	オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用後・CRM勘案後)	信用リスク・アセットの額	加重平均リスク・ウェイト
ソブリン等向け	353	—	353	—	0	0.01%
金融機関等向け	6,094	—	6,094	—	2,437	40.00%
法人等向け	28,430	82,632	28,430	8,263	39,940	108.84%
中堅中小企業向け及び個人向け	17,248	—	17,248	—	13,488	78.20%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	164	—	164	—	157	95.92%
その他	0	—	0	—	—	0.00%
合 計	52,291	82,632	52,291	8,263	56,024	92.51%

- (注) 1. 「加重平均リスク・ウェイト」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランスシートのエクスポージャーの額 (CRM勘案後)」と「オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用後・CRM勘案後)」の合計額で除した割合です。
 2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
 3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
 4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
 5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクスポージャーです。

ト 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの内訳

(2023年中間期)

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%	合計
ソブリン等向け	561	—	—	—	—	—	—	—	561
金融機関等向け	—	9,176	—	—	—	—	—	—	9,176
法人等向け	3	2,165	25	35,140	—	—	—	—	37,334
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	17,043	—	—	—	—	—	17,043
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	68	—	71	3	—	—	—	143
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	0
合計	565	11,410	17,069	35,211	3	—	—	—	64,260

(注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクスポージャーです。

(2024年中間期)

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%	合計
ソブリン等向け	353	—	—	—	—	—	—	—	353
金融機関等向け	—	6,094	—	—	—	—	—	—	6,094
法人等向け	—	2,312	13	34,366	—	—	—	—	36,693
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	17,248	—	—	—	—	—	17,248
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	25	—	126	12	—	—	—	164
その他	0	—	—	—	—	—	—	—	0
合計	353	8,432	17,262	34,493	12	—	—	—	60,555

(注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクスポージャーです。

チ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額

(2023年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	オン・バランスシート のエクスポージャーの額 (CRM勸案前)	オフ・バランス取引の エクスポージャーの額 (CCF適 用前・CRM勸案前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エク スポージャーの額 (CCF適用後・CRM 適用後)
40%未満	565	—	—	565
40%以上75%未満	11,410	—	—	11,410
75%以上100%未満	17,069	—	—	17,069
100%以上150%未満	27,233	79,783	10.00%	35,211
150%以上250%未満	3	—	—	3
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	56,282	79,783	10.00%	64,260

(注) 「CCFの加重平均値」とは、CCF適用後およびCRM勸案前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、「オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用前・CRM勸案前)」で除した割合です。

(2024年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	オン・バランスシート のエクスポージャーの額 (CRM勸案前)	オフ・バランス取引の エクスポージャーの額 (CCF適 用前・CRM勸案前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エク スポージャーの額 (CCF適用後・CRM 適用後)
40%未満	353	—	—	353
40%以上75%未満	8,432	—	—	8,432
75%以上100%未満	17,262	—	—	17,262
100%以上150%未満	26,230	82,632	10.00%	34,493
150%以上250%未満	12	—	—	12
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	52,291	82,632	10.00%	60,555

(注) 「CCFの加重平均値」とは、CCF適用後およびCRM勸案前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、「オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用前・CRM勸案前)」で除した割合です。

リ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高
プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2023年中間期	2024年中間期
優	2.5年未満	50%	553	4,445
	2.5年以上	70%	51,172	50,130
良	2.5年未満	70%	10,010	7,935
	2.5年以上	90%	26,957	23,558
可	—	115%	43,759	46,419
弱い	—	250%	17,251	12,452
デフォルト	—	0%	—	4,375
合計			149,703	149,318

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付 (単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2023年中間期	2024年中間期
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	642
デフォルト	—	0%	—	—
合計			—	642

(注) 1. [特定貸付債権]とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。
2. [スロットティング・クライテリア]とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

ヌ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2023年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.20%	36.10%	42.46%	2,094,659	211,799
上位格付 (1~2)	正常先	0.08%	36.73%	30.80%	957,998	189,496
中位格付 (3~7)	正常先	0.65%	35.47%	51.97%	1,049,459	20,837
下位格付 (8~9)	要注意先	11.99%	34.28%	133.86%	51,164	917
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	37.04%	—	36,037	548
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	4.23%	2,319,456	312,580
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	4.19%	2,316,249	312,580
中位格付 (3~7)	正常先	0.23%	45.00%	32.48%	3,207	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	34.18%	38.12%	200,434	67,844
上位格付 (1~2)	正常先	0.06%	34.02%	35.36%	190,889	67,844
中位格付 (3~7)	正常先	0.12%	45.00%	225.06%	9,545	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

(2024年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.16%	36.63%	41.96%	2,169,316	192,629
上位格付 (1~2)	正常先	0.08%	37.85%	30.13%	1,022,469	170,885
中位格付 (3~7)	正常先	0.63%	35.41%	51.74%	1,059,077	20,556
下位格付 (8~9)	要注意先	12.38%	34.16%	139.82%	51,307	888
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	36.18%	—	36,460	298
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	4.13%	2,048,963	357,575
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	4.06%	2,045,404	357,575
中位格付 (3~7)	正常先	0.62%	45.00%	55.19%	3,559	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	29.98%	32.24%	197,015	103,998
上位格付 (1~2)	正常先	0.06%	29.87%	28.40%	195,005	103,998
中位格付 (3~7)	正常先	0.17%	45.00%	45.90%	2,010	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. [EAD]とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2023年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.34%	32.71%	—	10.87%	1,969,206	—		
非延滞	0.14%	32.72%	—	10.64%	1,963,058	—		
延滞	19.61%	29.51%	—	130.33%	2,657	—		
デフォルト	100.00%	29.86%	26.03%	47.76%	3,490	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.96%	75.89%	—	10.66%	8,498	39,791	126,313	31.50%
非延滞	0.31%	75.91%	—	10.14%	8,174	39,757	125,989	31.55%
延滞	27.63%	74.88%	—	215.23%	35	21	46	46.08%
デフォルト	100.00%	73.03%	68.59%	55.49%	288	12	277	4.41%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.27%	5.97%	—	4.77%	33,866	186,224	446,274	41.72%
非延滞	0.14%	5.95%	—	4.74%	33,561	186,224	446,193	41.73%
延滞	51.04%	18.59%	—	40.28%	74	0	0	5.00%
デフォルト	100.00%	28.43%	26.49%	24.17%	231	—	80	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.46%	41.30%	—	29.33%	80,945	407	9,540	2.11%
非延滞	0.79%	41.39%	—	28.99%	77,027	390	9,468	2.09%
延滞	29.06%	32.50%	—	76.26%	147	0	1	2.99%
デフォルト	100.00%	39.91%	37.15%	34.46%	3,770	16	71	4.66%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2024年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.36%	32.25%	—	10.07%	2,177,717	—		
非延滞	0.13%	32.27%	—	9.72%	2,168,468	—		
延滞	14.20%	29.63%	—	126.46%	4,999	—		
デフォルト	100.00%	29.19%	25.19%	50.11%	4,249	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.92%	75.87%	—	10.67%	8,267	38,988	122,697	31.77%
非延滞	0.31%	75.89%	—	10.10%	7,967	38,954	122,383	31.83%
延滞	27.88%	74.69%	—	215.00%	35	21	47	44.71%
デフォルト	100.00%	73.59%	68.33%	65.69%	263	11	266	4.41%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.27%	6.25%	—	5.05%	34,839	186,771	448,296	41.66%
非延滞	0.15%	6.20%	—	5.00%	34,437	186,771	448,209	41.67%
延滞	21.77%	40.70%	—	69.31%	169	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.73%	26.27%	5.78%	232	0	86	0.11%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	6.18%	40.73%	—	29.91%	74,147	383	9,035	2.74%
非延滞	0.85%	40.75%	—	29.53%	69,957	369	8,977	2.73%
延滞	24.09%	40.59%	—	94.07%	250	11	0	4.48%
デフォルト	100.00%	40.40%	37.81%	32.37%	3,939	2	57	4.64%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

ル 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2023年中間期	2024年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	13,431	13,187	△243
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,227	1,935	+708
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	14	244	+229
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	132	146	+13
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,432	1,554	+121
合 計	16,239	17,069	+830

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に居住用不動産向けエクスポージャーにおける個別貸倒引当金の増加により、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヲ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	2023年中間期			2024年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	18,632	13,431	△5,201	18,447	13,187	△5,259
ソブリン向けエクスポージャー	55	—	△55	53	—	△53
金融機関等向けエクスポージャー	84	—	△84	69	—	△69
居住用不動産向けエクスポージャー	2,107	1,227	△880	2,346	1,935	△410
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	340	14	△325	319	244	△74
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	161	132	△28	176	146	△29
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,682	1,432	△249	1,769	1,554	△214
合 計	23,064	16,239	△6,824	23,182	17,069	△6,112

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	245,238	222,576	367,340	5	835,161
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	185,412	222,576	149,869	—	557,858
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	23,908	—	24,408
金融機関等向けエクスポージャー	59,325	—	3,515	—	62,841
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	133,194	—	133,194
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,216	—	13,216
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	5,891	—	5,891
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	37,745	5	37,750

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	257,440	232,093	388,387	4	877,927
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	163,137	232,093	134,091	—	529,322
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	33,814	—	34,314
金融機関等向けエクスポージャー	93,803	—	3,307	—	97,110
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	155,382	—	155,382
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,678	—	13,678
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	6,976	—	6,976
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	41,136	4	41,141

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2023年中間期、2024年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、SA-CCRにて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

	与信相当額	
	2023年中間期	2024年中間期
グロス再構築コストの合計額	1,239	3,181
派生商品取引	10,151	12,019
長期決済期間取引	39	—
担保の額	4,888	6,259
適格金融資産担保	4,888	6,259
適格資産担保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	10,190	12,019

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2023年中間期、2024年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2023年中間期8百万円、2024年中間期8百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

2023年中間期、2024年中間期とも該当ありません。

ロ 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年中間期		2024年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	7,370	—	6,782	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	6,981	—	3,400	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	—	—	—	—
キャッシング債権	1,603	—	1,259	—
リース債権	294	—	87	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	31,662	—	24,354	—
その他	635	—	—	—
合計	48,548	—	35,884	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2023年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	47,912	—	763	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	635	—	272	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	48,548	—	1,036	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2024年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	35,884	—	572	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	35,884	—	572	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2023年中間期、2024年中間期とも該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2023年中間期、2024年中間期とも該当ありません。

CVAリスクに関する事項

イ 限定的なBA-CVAにより算出したリスク・アセット額及び構成要素の額

(単位：百万円)

	2023年中間期		2024年中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	715		804	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,545		2,813	
合 計		11,502		12,756

(注) 1. [CVAリスクのうち取引先共通の要素]の構成要素の額は、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKreducedの算式における ρ を1と仮定した場合に算出されるKreducedの値です。
2. [CVAリスクのうち取引先固有の要素]の構成要素の額は、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKreducedの算式における ρ を0と仮定した場合に算出されるKreducedの値です。
3. [BA-CVAによるリスク・アセットの額]とは、CVAリスク相当額を8%で除して得た額です。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年中間期		2024年中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	289,702		316,295	
上記以外	2,240		2,028	
合 計	291,943	291,943	318,323	318,323

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年中間期	2024年中間期
売却損益額	1,429	1,065
償却額	55	—
売却及び償却に伴う損益額	1,374	1,065

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2023年中間期	2024年中間期
184,173	192,187

ニ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2023年中間期、2024年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

区分	2023年中間期	2024年中間期
投機的な非上場株式に該当するもの	—	—
上記以外	291,943	318,323
合 計	291,943	318,323

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年中間期	2024年中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	103,772	112,604
マナーデット方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	103,772	112,604

(注) 1. [ルックスルー方式]とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
2. [マナーデット方式]とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
3. [蓋然性方式]とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下：リスク・ウェイト400%
4. [フォールバック方式]とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2023年中間期	2024年中間期	2023年中間期	2024年中間期
1	上方パラレルシフト	5,084	7,017	0	0
2	下方パラレルシフト	36,575	58,211	13,994	17,202
3	ステイープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	36,575	58,211	13,994	17,202
		2023年中間期		2024年中間期	
8	自己資本の額	279,502		284,435	

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

イ 信用リスクに関する事項

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	(イ) 欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額 (フロア掛目前)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	979,547	1,609,946	1,008,358	1,638,757
ソブリン向けエクスポージャー	111,368	30,549	111,369	30,549
金融機関等向けエクスポージャー	146,132	145,345	149,803	149,016
居住用不動産向けエクスポージャー	214,071	1,234,772	213,807	1,234,507
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,151	20,843	17,987	33,679
その他リテール向けエクスポージャー	34,378	66,459	47,732	79,814
株式等エクスポージャー	209,439	106,457	209,439	106,457
特定貸付債権	160,817	161,258	160,817	161,258
購入債権	19,997	33,832	19,997	33,832
合 計	1,880,904	3,409,465	1,939,313	3,467,873

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	(イ) 欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額 (フロア掛目前)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	991,244	1,633,981	1,018,134	1,660,871
ソブリン向けエクスポージャー	99,588	26,470	99,588	26,470
金融機関等向けエクスポージャー	139,967	134,121	142,404	136,559
居住用不動産向けエクスポージャー	219,310	1,379,156	219,086	1,378,933
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,043	20,924	18,248	34,129
その他リテール向けエクスポージャー	33,498	69,829	46,985	83,316
株式等エクスポージャー	271,702	159,317	271,702	159,317
特定貸付債権	150,191	155,070	150,191	155,070
購入債権	15,469	28,161	15,469	28,161
合 計	1,926,016	3,607,033	1,981,813	3,662,830

□ 証券化エクスポージャーに関する事項

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	12,955	12,955

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	7,161	7,161

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（単体）（2023年中間期）（2024年中間期）

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ニ 信用リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

ヘ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2023年中間期		2024年中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額
信用リスク (A)	2,109,752	194,904	2,144,951	199,749
標準的手法が適用されるエクスポージャー	4,963	397	3,628	290
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	4,963	397	3,628	290
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,068,853	191,103	2,099,424	196,107
事業法人等向けエクスポージャー	1,411,608	134,791	1,393,594	135,050
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	601,193	52,301	609,861	51,677
特定貸付債権	160,817	15,931	150,191	16,971
中堅中小企業向け	391,823	45,748	393,717	47,049
ソブリン向け	111,368	9,012	99,588	8,064
金融機関等向け	146,404	11,797	140,234	11,288
リテール向けエクスポージャー	253,325	24,224	257,597	24,902
居住用不動産向け	213,960	19,113	219,197	19,778
適格リボルビング型リテール向け	5,028	573	4,902	554
その他リテール（事業性）向け	23,862	3,579	22,296	3,540
その他リテール（消費性）向け	10,473	959	11,202	1,029
株式等エクスポージャー	224,272	17,941	286,743	22,939
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等	—	—	—	—
上記以外の株式等	224,272	17,941	286,743	22,939
みなし計算	119,424	9,791	104,633	8,608
ルックスルー方式	119,424	9,791	104,633	8,608
マンドート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
購入債権	19,997	1,664	15,469	1,295
その他資産等	40,224	2,689	41,384	3,310
証券化エクスポージャー	12,955	1,036	7,161	572
CVAリスク（限定的なBA-CVA）	11,502	920	12,756	1,020
中央清算機関関連エクスポージャー	23	1	20	1
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	11,455	1,445	21,959	1,756
（みなし計算・株式等を除く合計）	1,766,055	167,171	1,753,574	168,201
オペレーショナル・リスク（標準的計測手法）(B)	65,697	5,255	71,718	5,737
合計 (C) = (A) + (B)	2,175,450	200,160	2,216,669	205,487

- (注) 1. 「標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額です。
 3. 「証券化エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。
 5. 「中央清算機関関連エクスポージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」とは、自己資本比率告示附則第5条第2項、第8条第2項の定めにより、リスク・アセットに算入した額です。
 7. オペレーショナル・リスクに対するリスク・アセットの額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」です。
 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーショナル・リスクの算出には、標準的計測手法を使用しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円 ※ILMを除く)

	2023年中間期	2024年中間期
BIC	9,366	10,292
ILM	0.56	0.55
オペレーショナル・リスク相当額	5,255	5,737
オペレーショナル・リスク・アセットの額	65,697	71,718

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

BICの構成要素

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	2023年中間期	2022年中間期	2021年中間期
ILDC	53,275		
資金運用収益	62,484	51,600	45,500
資金調達費用	9,044	3,232	2,750
金利収益資産	7,106,866	7,078,315	7,429,122
受取配当金	5,538	5,043	4,686
SC	18,133		
役務取引等収益	17,309	16,889	16,954
役務取引等費用	5,669	5,205	5,016
その他業務収益	555	562	534
その他業務費用	574	852	1,819
FC	6,641		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	3	4	1
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△9,944	△3,872	6,098
BI	78,050		
BIC	9,366		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	78,050		
除外特例によって除外したBI	—		

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	2024年中間期	2023年中間期	2022年中間期
ILDC	59,345		
資金運用収益	70,669	62,484	51,600
資金調達費用	11,326	9,044	3,232
金利収益資産	7,118,469	7,106,866	7,078,315
受取配当金	6,304	5,538	5,043
SC	17,956		
役務取引等収益	17,236	17,309	16,889
役務取引等費用	5,965	5,669	5,205
その他業務収益	607	555	562
その他業務費用	1,008	574	852
FC	8,468		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1	3	4
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△11,579	△9,944	△3,872
BI	85,771		
BIC	10,292		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	85,771		
除外特例によって除外したBI	—		

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

オペレーショナル・リスク損失の推移

(2023年中間期)

(単位：百万円、件)

	2023年 中間期	2022年 中間期	2021年 中間期	2020年 中間期	2019年 中間期	2018年 中間期					直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	11	20	15	2	—	—					9
損失の件数	2	2	4	1	—	—					1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	11	20	15	2	—	—					9
一千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	18	—	—	—	—					3
損失の件数	—	1	—	—	—	—					0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—					—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—					—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	18	—	—	—	—					3
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有					
前項で内部損失データを利用し ていない場合は、内部損失デー タの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—					

(注) 1. この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。
 2. 直近五年以上十年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合は、「直近十年間」を「直近五年以上の計測期間」と読み替えるものとします。
 3. 各中間事業年度末を基準とする1年前までの連続した2半期分を表示しています。ただし「2018年中間期」は、2018年4月～2018年9月分（半期分）を表示しています。

(2024年中間期)

(単位：百万円、件)

	2024年 中間期	2023年 中間期	2022年 中間期	2021年 中間期	2020年 中間期	2019年 中間期	2018年 中間期				直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	11	20	15	2	—	—				7
損失の件数	—	2	2	4	1	—	—				1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	11	20	15	2	—	—				7
一千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	18	—	—	—	—				2
損失の件数	—	—	1	—	—	—	—				0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	18	—	—	—	—				2
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	有				
前項で内部損失データを利用し ていない場合は、内部損失デー タの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—				

(注) 1. この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。
 2. 直近五年以上十年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合は、「直近十年間」を「直近五年以上の計測期間」と読み替えるものとします。
 3. 各中間事業年度末を基準とする1年前までの連続した2半期分を表示しています。ただし「2018年中間期」は、2018年4月～2018年9月分（半期分）を表示しています。

ト リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	単 体	
	2023年中間期	2024年中間期
リスク・アセット	2,175,450	2,216,669
総所要自己資本額	87,018	88,666

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

（2023年中間期）

種類別、地域別、業種別、残存期間別

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	4,963	13	—	—	—	4,949	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	7,983,321	4,708,447	2,228,291	823,382	9,160	214,040	65,729
種 類 別 合 計	7,988,285	4,708,460	2,228,291	823,382	9,160	218,990	65,729
国 内 計	7,358,007	4,618,234	2,051,399	464,832	5,615	217,925	65,729
国 外 計	630,277	90,225	176,891	358,550	3,545	1,064	—
地 域 別 合 計	7,988,285	4,708,460	2,228,291	823,382	9,160	218,990	65,729
製 造 業	495,536	427,164	19,667	20,837	294	27,572	19,983
農 業、林 業	8,387	7,343	128	871	44	—	440
漁 業	3,450	3,321	—	129	—	—	534
鉱業、採石業、砂利採取業	13,477	12,790	135	145	—	407	138
建 設 業	175,046	159,068	7,571	7,254	109	1,041	5,217
電気・ガス・熱供給・水道業	149,493	136,578	3,401	7,053	329	2,130	0
情 報 通 信 業	16,078	12,644	2,423	190	28	791	337
運 輸 業、郵 便 業	187,762	143,721	35,676	1,894	—	6,469	1,892
卸 売 業、小 売 業	345,830	316,363	15,290	9,735	1,379	3,061	12,303
金 融 業、保 険 業	2,200,555	293,223	1,359,669	527,958	6,643	13,061	131
不動産業、物品賃貸業	603,433	568,166	14,805	6,134	61	14,265	2,760
学術研究、専門・技術サービス業	32,115	29,782	1,197	679	0	456	583
宿 泊 業	15,938	15,196	—	726	—	15	5,223
飲 食 業	22,993	22,368	339	282	—	3	1,998
生活関連サービス業、娯楽業	30,086	28,589	200	1,135	0	160	2,253
教育、学習支援業	10,271	9,886	295	89	—	—	13
医 療 ・ 福 祉	176,803	172,994	650	2,961	196	—	3,007
その他のサービス	62,196	55,995	1,054	4,701	71	374	2,137
国・地方公共団体	898,132	171,949	715,456	10,727	—	—	—
そ の 他	2,540,695	2,121,312	50,328	219,873	—	149,180	6,769
業 種 別 合 計	7,988,285	4,708,460	2,228,291	823,382	9,160	218,990	65,729
1 年 以 下	2,035,102	559,138	1,189,012	284,199	2,752	—	
1 年 超 3 年 以 下	662,164	357,587	191,061	112,918	597	—	
3 年 超 5 年 以 下	669,046	415,445	197,910	54,671	1,019	—	
5 年 超 7 年 以 下	515,491	320,522	122,417	70,399	2,152	—	
7 年 超 10 年 以 下	706,730	349,621	270,526	85,575	1,006	—	
10 年 超	2,925,596	2,665,811	257,362	790	1,632	—	
期間の定めのないもの	474,153	40,333	—	214,829	—	218,990	
残 存 期 間 別 合 計	7,988,285	4,708,460	2,228,291	823,382	9,160	218,990	

(注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
 2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. 「延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
 8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2024年中間期)

種別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
	貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ	3,628	10	—	—	—	3,618	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,085,886	4,935,029	2,003,342	881,758	11,148	254,607	71,554
種 類 別 合 計	8,089,515	4,935,040	2,003,342	881,758	11,148	258,225	71,554
国 内 計	7,670,413	4,845,307	1,819,756	741,557	6,578	257,212	71,554
国 外 計	419,102	89,732	183,586	140,200	4,569	1,012	—
地 域 別 合 計	8,089,515	4,935,040	2,003,342	881,758	11,148	258,225	71,554
製 造 業	486,041	405,978	27,877	23,107	218	28,859	19,372
農 業、林 業	6,600	5,575	92	857	75	—	426
漁 業	3,540	3,405	—	134	—	—	458
鉱業、採石業、砂利採取業	13,462	12,779	101	148	—	433	132
建 設 業	178,417	163,369	6,976	6,954	152	964	5,633
電気・ガス・熱供給・水道業	146,518	137,915	2,101	4,099	255	2,146	4,604
情 報 通 信 業	16,227	11,753	3,535	188	16	732	988
運 輸 業、郵 便 業	193,331	144,884	40,084	1,731	—	6,630	1,684
卸 売 業、小 売 業	329,982	296,701	17,246	9,732	2,716	3,587	10,752
金 融 業、保 険 業	2,016,754	296,454	1,113,789	586,436	7,488	12,585	69
不動産業、物品賃貸業	649,773	607,787	20,331	7,390	46	14,217	3,517
学術研究、専門・技術サービス業	36,317	34,279	964	665	3	405	260
宿 泊 業	15,221	14,077	—	986	—	156	2,374
飲 食 業	21,551	20,946	251	270	—	83	2,346
生活関連サービス業、娯楽業	30,921	28,537	196	2,025	1	160	2,012
教 育、学 習 支 援 業	9,926	9,585	245	95	—	—	188
医 療 ・ 福 祉	182,298	179,505	510	2,136	146	—	7,147
その他のサービス	66,270	61,230	936	3,794	25	283	2,002
国・地方公共団体	878,736	149,644	717,677	11,414	—	—	—
そ の 他	2,807,621	2,350,628	50,424	219,589	—	186,978	7,582
業 種 別 合 計	8,089,515	4,935,040	2,003,342	881,758	11,148	258,225	71,554
1 年 以 下	1,846,967	535,006	966,917	340,351	4,691	—	
1 年 超 3 年 以 下	636,664	350,973	183,487	100,856	1,347	—	
3 年 超 5 年 以 下	696,024	427,114	210,858	57,182	867	—	
5 年 超 7 年 以 下	615,944	322,856	194,564	97,044	1,478	—	
7 年 超 10 年 以 下	558,787	305,013	182,066	70,272	1,434	—	
10 年 超	3,220,778	2,953,319	265,447	683	1,327	—	
期間の定めのないもの	514,349	40,756	—	215,367	—	258,225	
残 存 期 間 別 合 計	8,089,515	4,935,040	2,003,342	881,758	11,148	258,225	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額その他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
4. 「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5. 「延滞又はデフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券(発行体の本社所在地が国内のものを除く)等、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。
7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポージャーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等です。
8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
9. 「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2023年中間期				2024年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	4,105	2,139	—	6,244	7,046	262	—	7,308
個別貸倒引当金	15,319	1,558	2,587	14,289	17,464	3,881	3,604	17,741
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,424	3,698	2,587	20,534	24,510	4,144	3,604	25,050

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

	2023年中間期				2024年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国内計	14,826	1,558	2,095	14,289	17,464	3,881	3,604	17,741
国外計	492	—	492	—	—	—	—	—
地域別合計	15,319	1,558	2,587	14,289	17,464	3,881	3,604	17,741
製造業	4,794	121	665	4,250	4,426	408	728	4,106
農業、林業	520	—	512	7	6	—	0	6
漁業	51	13	4	60	95	0	1	94
鉱業、採石業、砂利採取業	72	—	1	71	69	—	1	68
建設業	530	128	110	548	569	118	103	584
電気・ガス・熱供給・水道業	0	—	0	0	2,144	2,284	0	4,428
情報通信業	53	0	3	50	49	0	1	49
運輸業、郵便業	290	91	4	377	239	30	14	255
卸売業、小売業	2,526	795	218	3,104	3,212	352	1,205	2,359
金融業、保険業	230	—	225	5	3	—	0	3
不動産業、物品賃貸業	450	47	11	485	445	32	9	468
学術研究、専門・技術サービス業	414	5	52	367	363	6	336	32
宿泊業	2,286	5	261	2,029	1,357	14	620	752
飲食業	385	24	18	391	430	14	15	429
生活関連サービス業、娯楽業	284	4	2	285	288	41	5	324
教育、学習支援業	2	—	0	2	2	6	0	8
医療・福祉	646	3	60	589	1,596	83	79	1,600
その他のサービス	839	7	139	707	649	0	10	639
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	937	310	295	953	1,515	486	470	1,530
業種別合計	15,319	1,558	2,587	14,289	17,464	3,881	3,604	17,741

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種別	2023年中間期		2024年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクスポージャーの額並びに信用リスク・アセットの額

(2023年中間期)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	オン・バランスシートのエクスポージャーの額 (CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランスシートのエクスポージャーの額 (CRM勘案後)	オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用後・CRM勘案後)	信用リスク・アセットの額	加重平均リスク・ウェイト
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「加重平均リスク・ウェイト」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランスシートのエクスポージャーの額 (CRM勘案後)」と「オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用後・CRM勘案後)」の合計額で除した割合です。
 2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
 3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
 4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
 5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクスポージャーです。

(2024年中間期)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	オン・バランスシートのエクスポージャーの額 (CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランスシートのエクスポージャーの額 (CRM勘案後)	オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用後・CRM勘案後)	信用リスク・アセットの額	加重平均リスク・ウェイト
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「加重平均リスク・ウェイト」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランスシートのエクスポージャーの額 (CRM勘案後)」と「オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用後・CRM勘案後)」の合計額で除した割合です。
 2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
 3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
 4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
 5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクスポージャーです。

ト 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクスポージャーの額並びにリスク・ウェイトの内訳

(2023年中間期)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
 2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
 3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
 4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクスポージャーです。

(2024年中間期)

(単位:百万円)

エクスポージャー区分	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%	合計
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機構向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクスポージャーです。
 2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクスポージャーです。
 3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクスポージャーです。
 4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクスポージャーです。

チ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額

(2023年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	オン・バランスシート のエクスポージャーの額 (CRM勸案前)	オフ・バランス取引の エクスポージャーの額 (CCF適 用前・CRM勸案前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エク スポージャーの額 (CCF適用後・CRM 適用後)
40%未満	—	—	—	—
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上150%未満	—	—	—	—
150%以上250%未満	—	—	—	—
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 「CCFの加重平均値」とは、CCF適用後およびCRM勸案前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、「オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用前・CRM勸案前)」で除した割合です。

(2024年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	オン・バランスシート のエクスポージャーの額 (CRM勸案前)	オフ・バランス取引の エクスポージャーの額 (CCF適 用前・CRM勸案前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エク スポージャーの額 (CCF適用後・CRM 適用後)
40%未満	—	—	—	—
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上150%未満	—	—	—	—
150%以上250%未満	—	—	—	—
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) 「CCFの加重平均値」とは、CCF適用後およびCRM勸案前のオフ・バランス取引のエクスポージャーの額を、「オフ・バランス取引のエクスポージャーの額 (CCF適用前・CRM勸案前)」で除した割合です。

リ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高
プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2023年中間期	2024年中間期
優	2.5年未満	50%	553	4,445
	2.5年以上	70%	51,172	50,130
良	2.5年未満	70%	10,010	7,935
	2.5年以上	90%	26,957	23,558
可	—	115%	43,759	46,419
弱い	—	250%	17,251	12,452
デフォルト	—	0%	—	4,375
合計			149,703	149,318

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付 (単位:百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
			2023年中間期	2024年中間期
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	—	642
デフォルト	—	0%	—	—
合計			—	642

(注) 1. 「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。
2. 「スロットティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

ヌ 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2023年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.17%	36.20%	42.53%	2,122,649	211,999
上位格付 (1~2)	正常先	0.08%	36.93%	31.21%	985,987	189,696
中位格付 (3~7)	正常先	0.65%	35.47%	51.97%	1,049,459	20,837
下位格付 (8~9)	要注意先	11.99%	34.28%	133.86%	51,164	917
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	37.04%	0.00%	36,037	548
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	4.23%	2,319,456	312,580
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	4.19%	2,316,249	312,580
中位格付 (3~7)	正常先	0.23%	45.00%	32.48%	3,207	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	34.22%	38.07%	200,434	68,844
上位格付 (1~2)	正常先	0.06%	34.07%	35.33%	190,889	68,844
中位格付 (3~7)	正常先	0.12%	45.00%	225.06%	9,545	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

(2024年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)		2.14%	36.72%	42.02%	2,195,120	192,829
上位格付 (1~2)	正常先	0.08%	38.00%	30.50%	1,048,274	171,085
中位格付 (3~7)	正常先	0.63%	35.41%	51.74%	1,059,077	20,556
下位格付 (8~9)	要注意先	12.38%	34.16%	139.82%	51,307	888
デフォルト (10~12)	要管理先以下	100.00%	36.18%	0.00%	36,460	298
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	44.99%	4.13%	2,048,963	357,575
上位格付 (5~2)	正常先	0.00%	44.99%	4.06%	2,045,404	357,575
中位格付 (3~7)	正常先	0.62%	45.00%	55.19%	3,559	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.06%	30.03%	32.22%	197,015	104,998
上位格付 (1~2)	正常先	0.06%	29.92%	32.12%	195,005	104,998
中位格付 (3~7)	正常先	0.17%	45.00%	45.90%	2,010	—
下位格付 (8~9)	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト (10~12)	要管理先以下	—	—	—	—	—

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
 2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 3. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
 4. オフ・バランス資産のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2023年中間期)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.33%	32.71%	—	10.86%	1,969,008	—		
非延滞	0.14%	32.72%	—	10.64%	1,963,058	—		
延滞	19.61%	29.51%	—	130.33%	2,657	—		
デフォルト	100.00%	29.27%	25.49%	47.27%	3,292	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.48%	75.90%	—	10.46%	8,265	39,791	126,313	31.50%
非延滞	0.31%	75.91%	—	10.14%	8,174	39,757	125,989	31.55%
延滞	27.63%	74.88%	—	215.23%	35	21	46	46.08%
デフォルト	100.00%	73.20%	68.05%	64.45%	55	12	277	4.41%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.21%	5.96%	—	4.76%	33,749	186,224	446,274	41.72%
非延滞	0.14%	5.95%	—	4.74%	33,561	186,224	446,193	41.73%
延滞	51.04%	18.59%	—	40.28%	74	0	0	5.00%
デフォルト	100.00%	23.25%	22.26%	12.44%	114	—	80	0.00%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	5.46%	41.30%	—	29.33%	80,945	407	9,540	2.11%
非延滞	0.79%	41.39%	—	28.99%	77,027	390	9,468	2.09%
延滞	29.06%	32.50%	—	76.26%	147	0	1	2.99%
デフォルト	100.00%	39.91%	37.15%	34.46%	3,770	16	71	4.66%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2024年中間期)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.35%	32.25%	—	10.06%	2,177,502	—		
非延滞	0.13%	32.27%	—	9.72%	2,168,468	—		
延滞	14.20%	29.63%	—	126.46%	4,999	—		
デフォルト	100.00%	29.13%	25.13%	49.98%	4,034	—		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.46%	75.88%	—	10.42%	8,050	38,988	122,697	31.77%
非延滞	0.31%	75.89%	—	10.10%	7,967	38,954	122,383	31.83%
延滞	27.88%	74.69%	—	215.00%	35	21	47	44.71%
デフォルト	100.00%	73.11%	67.68%	67.83%	46	11	266	4.41%
その他リテール(消費性)向けエクスポージャー	0.21%	6.23%	—	5.06%	34,712	186,771	448,296	41.66%
非延滞	0.15%	6.20%	—	5.00%	34,437	186,771	448,209	41.67%
延滞	21.77%	40.70%	—	69.31%	169	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.80%	21.78%	12.75%	105	0	86	0.11%
その他リテール(事業性)向けエクスポージャー	6.18%	40.73%	—	29.91%	74,147	383	9,035	2.74%
非延滞	0.85%	40.75%	—	29.53%	69,957	369	8,977	2.73%
延滞	24.09%	40.59%	—	94.07%	250	11	0	4.48%
デフォルト	100.00%	40.40%	37.81%	32.37%	3,939	2	57	4.64%

- (注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。
2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて当該エクスポージャーに生じうる期待損失です。
3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。
5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。
6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

ル 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2023年中間期	2024年中間期	
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	13,431	13,187	△243
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,039	1,746	+707
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	6	+4
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	15	18	+2
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,432	1,554	+121
合 計	15,920	16,513	+593

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に居住用不動産向けエクスポージャーにおける個別貸倒引当金の増加により、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヲ 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	2023年中間期			2024年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	18,654	13,431	△5,223	18,467	13,187	△5,279
ソブリン向けエクスポージャー	55	—	△55	53	—	△53
金融機関等向けエクスポージャー	85	—	△85	70	—	△70
居住用不動産向けエクスポージャー	2,037	1,039	△998	2,290	1,746	△543
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	179	1	△178	171	6	△164
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	125	15	△110	137	18	△119
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	1,682	1,432	△249	1,769	1,554	△214
合 計	22,821	15,920	△6,900	22,959	16,513	△6,445

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、ロ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	245,238	222,576	367,340	5	835,161
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	185,412	222,576	149,869	—	557,858
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	23,908	—	24,408
金融機関等向けエクスポージャー	59,325	—	3,515	—	62,841
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	133,194	—	133,194
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,216	—	13,216
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	5,891	—	5,891
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	37,745	5	37,750

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	257,440	232,093	388,387	4	877,927
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	163,137	232,093	134,091	—	529,322
ソブリン向けエクスポージャー	500	—	33,814	—	34,314
金融機関等向けエクスポージャー	93,803	—	3,307	—	97,110
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	155,382	—	155,382
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,678	—	13,678
その他リテール (消費性) 向けエクスポージャー	—	—	6,976	—	6,976
その他リテール (事業性) 向けエクスポージャー	—	—	41,136	4	41,141

- (注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。
 2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。
 3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。
 4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポージャー区分ごとに記載しています。
 5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2023年中間期、2024年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はSA-CCRにて算出しています。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

	与信相当額	
	2023年中間期	2024年中間期
グロス再構築コストの合計額	1,239	3,181
派 生 商 品 取 引	10,151	12,019
長 期 決 済 期 間 取 引	39	—
担 保 の 額	4,888	6,259
適 格 金 融 資 産 担 保	4,888	6,259
適 格 資 産 担 保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	10,190	12,019

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2023年中間期、2024年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2023年中間期8百万円、2024年中間期8百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

2023年中間期、2024年中間期とも該当ありません。

ロ 当行が投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2023年中間期		2024年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
住宅ローン債権	7,370	—	6,782	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	6,981	—	3,400	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	—	—	—	—
キャッシング債権	1,603	—	1,259	—
リース債権	294	—	87	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	31,662	—	24,354	—
その他	635	—	—	—
合計	48,548	—	35,884	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2023年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	47,912	—	763	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	635	—	272	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	48,548	—	1,036	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2024年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
		うち再証券化エクスポージャー		うち再証券化エクスポージャー
20%以下	35,884	—	572	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	35,884	—	572	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2023年中間期、2024年中間期とも該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2023年中間期、2024年中間期とも該当ありません。

CVAリスクに関する事項

イ 限定的なBA-CVAにより算出したリスク・アセット額及び構成要素の額

(単位：百万円)

	2023年中間期		2024年中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	715		804	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,545		2,813	
合計		11,502		12,756

(注) 1. [CVAリスクのうち取引先共通の要素]の構成要素の額は、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKReducedの算式における ρ を1と仮定した場合に算出されるKReducedの値です。
 2. [CVAリスクのうち取引先固有の要素]の構成要素の額は、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKReducedの算式における ρ を0と仮定した場合に算出されるKReducedの値です。
 3. [BA-CVAによるリスク・アセットの額]とは、CVAリスク相当額を8%で除して得た額です。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年中間期		2024年中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	289,227		315,755	
上記以外	12,746		12,433	
合計	301,973	301,973	328,188	328,188

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2023年中間期	2024年中間期
売却損益額	1,429	1,065
償却額	55	—
売却及び償却に伴う損益額	1,374	1,065

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2023年中間期	2024年中間期
183,819	191,768

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

2023年中間期、2024年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

区分	2023年中間期	2024年中間期
投機的な非上場株式に該当するもの	—	—
上記以外	301,973	328,188
合計	301,973	328,188

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2023年中間期	2024年中間期
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
ルックスルー方式	103,751	112,583
マંデート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	103,751	112,583

(注) 1. 「ルックスルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクスポージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
 2. 「マંデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクスポージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクスポージャーの裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクスポージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクスポージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超え400%以下：リスク・ウェイト400%
 4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2023年中間期	2024年中間期	2023年中間期	2024年中間期
1	上方パラレルシフト	5,084	7,017	0	0
2	下方パラレルシフト	36,575	58,211	13,994	17,202
3	ステイープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	36,575	58,211	13,994	17,202
		2023年中間期		2024年中間期	
8	自己資本の額	267,080		272,117	

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

イ 信用リスクに関する事項

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	(イ) 欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額 (フロア掛目前)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	993,017	1,638,121	993,017	1,638,121
ソブリン向けエクスポージャー	111,368	30,549	111,368	30,549
金融機関等向けエクスポージャー	146,404	145,745	146,404	145,745
居住用不動産向けエクスポージャー	213,960	1,234,755	213,960	1,234,755
適格リポルビング型リテール向けエクスポージャー	5,028	20,843	5,028	20,843
その他リテール向けエクスポージャー	34,336	66,459	34,336	66,459
株式等エクスポージャー	224,272	116,841	224,272	116,841
特定貸付債権	160,817	161,258	160,817	161,258
購入債権	19,997	33,832	19,997	33,832
合 計	1,909,204	3,448,408	1,909,204	3,448,408

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	(イ) 欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額 (フロア掛目前)
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	1,003,579	1,659,970	1,003,579	1,659,970
ソブリン向けエクスポージャー	99,588	26,470	99,588	26,470
金融機関等向けエクスポージャー	140,234	134,521	140,234	134,521
居住用不動産向けエクスポージャー	219,197	1,379,143	219,197	1,379,143
適格リポルビング型リテール向けエクスポージャー	4,902	20,924	4,902	20,924
その他リテール向けエクスポージャー	33,498	69,829	33,498	69,829
株式等エクスポージャー	286,743	172,655	286,743	172,655
特定貸付債権	150,191	155,070	150,191	155,070
購入債権	15,469	28,161	15,469	28,161
合 計	1,953,406	3,646,748	1,953,406	3,646,748

□ 証券化エクスポージャーに関する事項

(2023年中間期)

(単位:百万円)

	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	12,955	12,955

(2024年中間期)

(単位:百万円)

	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポージャー	7,161	7,161

金融円滑化

金融円滑化への取組み

地域金融機関として金融仲介機能を発揮するため、「金融円滑化基本方針」を定め、体制を整備しています。

金融円滑化への取組みを社会的役割の一つととらえると

ともに、お客さまの相談相手として期待される役割を十分認識し、お客さまが真に経営改善、事業再生等が図られるよう積極的な支援を行っていきます。

金融円滑化基本方針

- 1 当行は、金融円滑化を最も重要な役割の一つととらえ、積極的に取り組みます。
- 2 お客さまから新規お借入や借入条件変更等のお申込があった場合には、決算内容や業種等の外形的事実だけでは判断せず、お客さまの経営実態や特性も踏まえた総合的な判断のもと対応いたします。
- 3 お客さまから借入条件変更等のお申込があった場合には、ご事情をきめ細かく聞きしううえで、できる限り返済負担の軽減に資する措置をとるよう真摯な対応に努めます。
 - (1) 中小企業や個人事業主のお客さまに対しましては、現況および今後の経営改善や事業再生の可能性等を十分に勘案します。
 - (2) 住宅ローンご利用のお客さまに対しましては、財産および収入の状況等を十分に勘案します。
- 4 他の金融機関等とも取引があるお客さまより借入条件変更等のお申込があった場合には、お客さまの同意を前提に、当該他の金融機関等との間で相互に情報確認を行うなど緊密な連携を図るよう努めます。その際には守秘義務に留意しつつ、独占禁止法等の法令違反とならないよう、適切な方法で情報確認を行います。
 - (1) 中小企業や個人事業主のお客さまからの借入条件変更等のお申込につきましては、日本政策金融公庫や信用保証協会等の関係機関とも緊密な連携を図ります。
 - (2) 住宅ローンご利用のお客さまからの借入条件変更等のお申込につきましては、住宅金融支援機構や保証会社等の関係機関とも緊密な連携を図ります。
- 5 お客さまと保証契約を締結する場合は、「百五銀行の経営者保証に対する取組方針」に沿うとともに「経営者保証に関するガイドライン」（2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表）を自発的に尊重し、遵守します。

また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、当該ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めます。
- 6 お客さまに対する経営相談、経営改善支援および事業再生に積極的に取り組み、お客さまの経営の改善を通じて地域経済の活性化に貢献いたします。

特に事業再生に関しては、地域経済活性化支援機構、事業再生ADRにおける認証紛争解決事業者、中小企業活性化協議会等の外部機関とも緊密に連携してまいります。
- 7 金融円滑化に取り組んでいくために、行員一人一人がお客さまの技術力や営業力、事業の採算性や成長力等の事業価値を適切に見極められるよう、能力の向上に努めます。
- 8 お客さまからの新規お借入や借入条件変更等のお申込に対しては、迅速な回答に努めるとともに、契約内容等についてお客さまにご理解いただけるよう丁寧に説明いたします。また、やむをえずお申込をお断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明いたします。
- 9 新規お借入や借入条件変更等に関するお客さまからのお問い合わせ、ご相談、ご要望および苦情相談の申し出については、取引店はもとより、本部関連部署も連携して、真摯に、適切に対応いたします。
- 10 金融の円滑化に関する取り組みが適切に遂行されるよう、営業店および本部関連部署が相互牽制を図る適切な管理体制や、行員に対する研修・教育体制等、必要な体制を整備します。

当行の活動状況

貸付条件の変更等の相談・申込みへの真摯な対応をとおり、お客さまの経営課題を把握し、ライフサイクルに応じた支援に取り組んでいます。

また、お客さまが経営改善や事業の再構築等に自ら積極的に取り組むことに対して、最大限の支援を行っています。

経営改善が必要な中小企業や個人事業主のお客さまに対しては、返済計画の見直し等の具体的提案や財務体質強化のための改善計画策定支援、ビジネスマッチングや技術開発支援等のサポート活動に取り組んでいます。

事業の再構築が必要なお客さまには、地域経済活性化支援機構や事業再生ADRにおける認証紛争解決事業者・中小企業活性化協議会等の外部機関とも緊密に連携し、お客さまにとって最適な手法を活用した再生支援等を行っています。

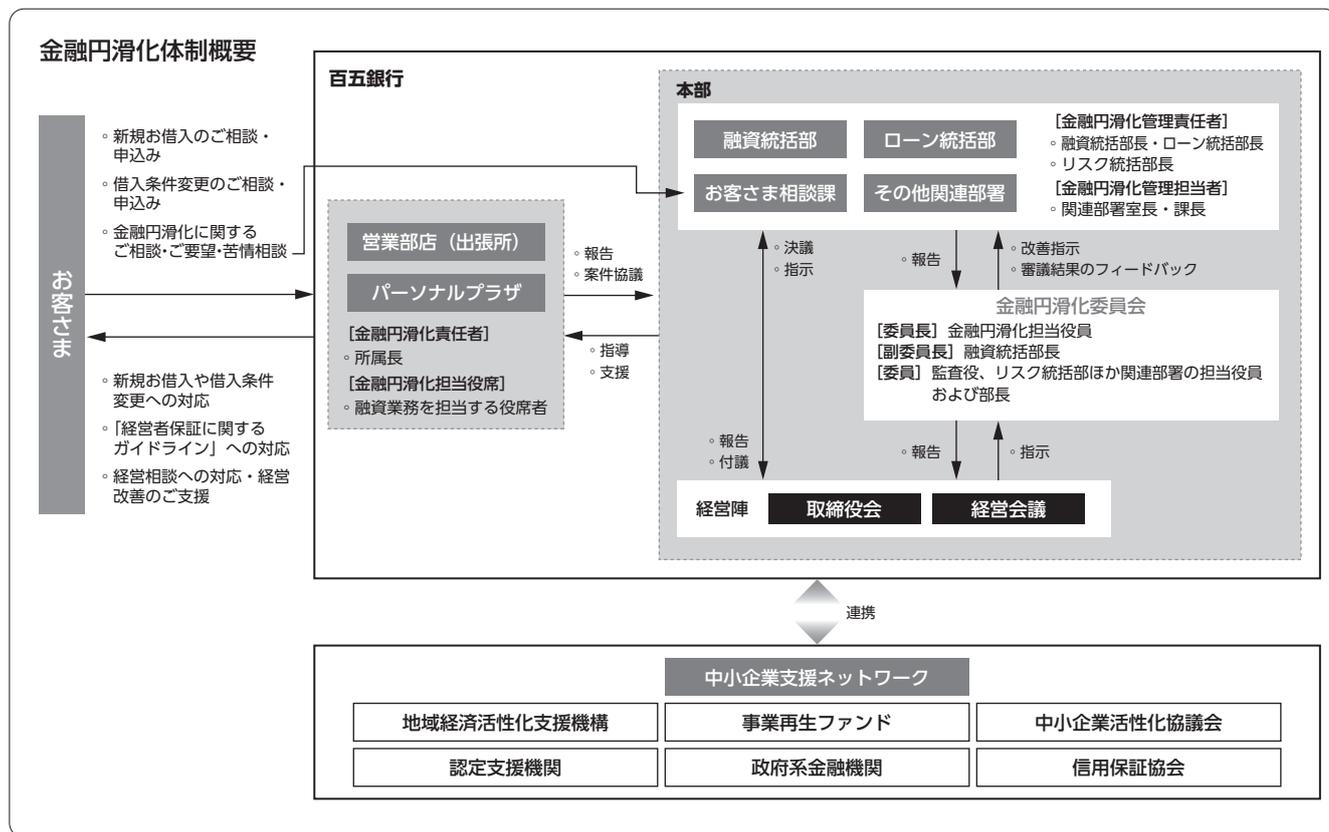
そのほか、M&Aや事業承継支援、ベンチャー企業の育成や株式公開支援、国際ビジネス支援等の幅広いサービスも提供しています。

金融円滑化にかかる体制整備

お客さまからの借入条件の変更等のご相談やお申込みについては、受付部署と本部が情報を共有し、連携することで、迅速かつ適切な対応の確保・回答に努めます。

当行の対応にかかるご要望・苦情相談等については、お

取引店の融資窓口、パーソナルプラザで承っているほか、専用フリーダイヤル（0120-076-105 平日9時から17時）を設けていますので、お気軽にご相談ください。



「経営者保証に関するガイドライン」への対応状況

経営者保証に過度に依存しない融資の一層の促進を図るため「百五銀行の経営者保証に対する取組方針」を定め、これに沿った取扱いを行う体制を整備しております。

また、「経営者保証に関するガイドライン」への対応状況として、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合、ならびに事業承継時における経営者保証提供の割合について、それぞれの推移を公表いたします。

百五銀行の経営者保証に対する取組方針

株式会社 百五銀行（以下「当行」といいます。）は、経営者保証（個人保証）の持つ機能・課題を十分に認識し、地域に根差した金融機関として、金融仲介機能の発揮ならびに金融の円滑化を促進していくため、本方針を定めこれに沿った取組みを進めてまいります。

- 1 当行の経営者保証に対する基本姿勢
 - (1) 当行は、お客さまの事業内容や成長可能性等を適切に把握することに努め、経営者保証に過度に依存しない融資を促進いたします。
 - (2) 経営者保証の必要性を検討する際には、「経営者保証に関するガイドライン」（2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」より公表。以下、「ガイドライン」といいます。）を尊重・遵守するとともに、やむを得ないと判断した場合のみ経営者保証を求めるといたします。
 - (3) これらの取組みにより、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させることを推し進めてまいります。
- 2 経営者保証の必要性にかかる誠実な検討

当行は、経営者保証の必要性を検討する際には、以下の要件について将来にわたって充足するか確認し、経営者保証を求めない可能性について誠実に検討を行います。

 - (1) お客さまと経営者の資産・経理が明確に分離されていること。
 - (2) お客さまと経営者との資金のやり取りが、社会通念上適切な範囲内にあること。
 - (3) お客さまの事業の資産・収益力で借入返済が可能である程度に財務基盤が強化されていること。
 - (4) お客さまから適時・適切な情報開示がなされ、経営の透明性が確保されていること。
- 3 経営者保証契約時の適切な対応

当行は、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断した場合には、経営者（保証人）と保証契約を締結する際に以下の通り適切に対応いたします。

 - (1) 保証契約を必要とする個別具体的内容を説明するとともに、保証契約の見直し・解除の可能性を今後高めるために改善を図ることが望ましい部分についても誠実に説明を行います。
 - (2) 経営者の資産・収入の状況、融資額、お客さまの信用状況、物的担保の設定状況、お客さま・経営者（保証人）の適時適切な情報開示姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額を設定いたします。
- 4 既存の保証契約の適切な見直し

既存の保証契約の見直しの申し出を受けた際には、「2 経営者保証の必要性にかかる誠実な検討」に即して、改めて、経営者保証の必要性や適切な保証金額などについて、真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その結果をお客さまおよび経営者（保証人）に丁寧かつ具体的に説明いたします。
- 5 保証債務整理の申し出時の誠実な対応

保証人からガイドラインに則った保証債務整理の申し出を受けた場合には、関係する他の機関、外部専門家と連携・協力し、当該保証債務整理の手續成立に向けて誠実に対応いたします。

	2023年度上期実績	2023年度下期実績	2024年度上期実績	
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 ^(注1)	55.1%	61.0%	66.5%	
事業承継時（代表者交代時）における経営者保証提供の割合 ^(注2)	経営者保証を解除	12.7%	10.0%	11.3%
	新経営者のみから保証提供	15.5%	50.0%	49.5%
	旧経営者のみから保証提供	71.1%	40.0%	36.1%
	新・旧両経営者から保証提供	0.7%	0.0%	3.1%

注1：中小企業者を対象とします。

注2：法人のお客さまを対象とします。

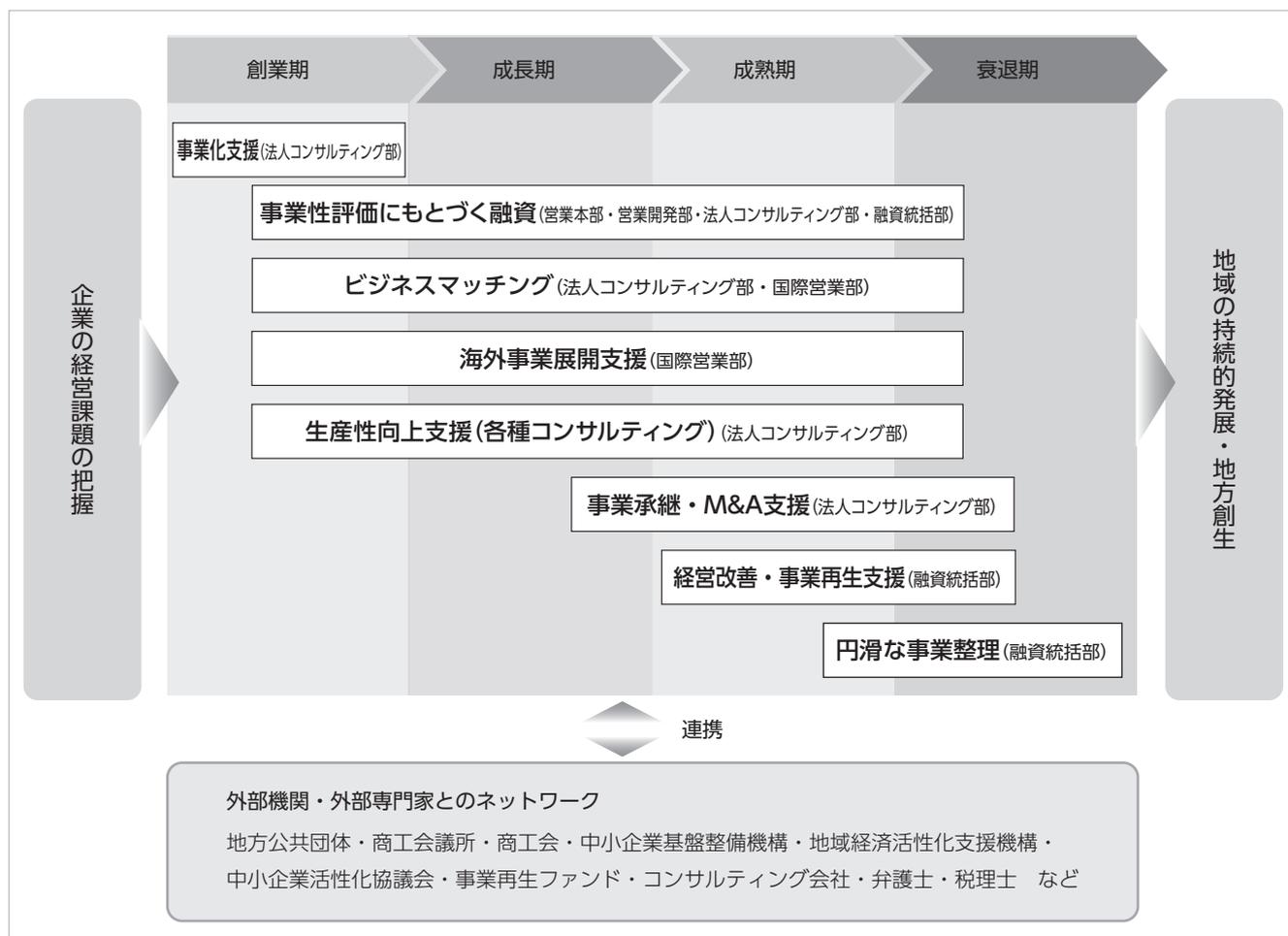
中小企業の経営改善および地域の活性化のための取組み

■ 地域密着型金融の推進

「金融仲介機能の強化による地方創生への貢献」を基本方針として、次の活動を行うことにより、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。また、取組内容および成果について、ニュースリリースやホームページでも情報発信しています。

- 1 **地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮**
事業化支援、事業性評価にもとづく融資、海外事業展開支援、事業承継・M&A支援、経営改善・事業再生支援など、ライフステージに応じたさまざまなサポート活動を実践しています。
- 2 **地域の面的再生への積極的な参画**
地域に根ざした産業への支援やPFI推進などにより、地域への貢献に努めています。
- 3 **地方創生事業への積極的な関与**
地方創生に関する課題解決に向けて、地方公共団体との連携を強化し、全行をあげて地方創生事業に積極的に関与しています。

■ 中小企業の経営支援にかかる態勢



■ 中小企業の経営改善に関する取組事例

● 成長段階におけるさらなる飛躍をめざすお客さまへのサポート

「自動車サプライヤー向けセミナー」を開催

2024年8月28日、株式会社愛知銀行、株式会社中京銀行、株式会社三菱UFJ銀行と合同で「自動車業界の“今”とカーボンニュートラルの実現に向けた“未来”への取組み」と題したセミナーを開催しました。

当日は地域の基幹産業を支える自動車サプライヤーに向けて、自動車業界の最新動向とカーボンニュートラルへの取組事例をご紹介しました。

三重県・愛知県には自動車産業が集積しており、地域で活動する金融機関4行が「面」での顧客支援を行う一環として、セミナーを行いました。

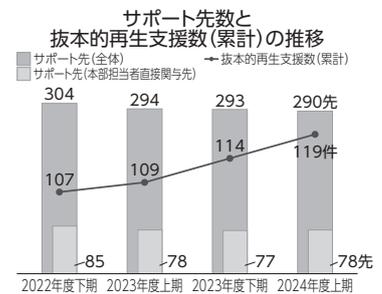
当行は自動車産業の活性化に向けた取組みを通じて、地域企業の成長に貢献していきます。



● 経営改善、経営承継、事業再生を必要とされるお客さまへのサポート

経営改善・経営承継・事業再生支援への取組み

地域経済の持続的な発展、雇用維持のため、経営改善支援を必要とする企業を半年毎にサポート先へ選定し、企業価値向上のための本業支援や財務面の課題改善に向けた実行支援など、伴走型支援に取り組んでいます。その結果、財務が改善した企業の借入見直し(リファイナンス)や公的機関(中小企業活性化協議会など)と連携した事業再生および事業承継支援など、2024年度上期は5件の抜本的再生支援に取り組みました。



■ 地域の活性化に関する取組事例

● 事業承継を必要とされるお客さまへのサポート

「HYAKUGO DESIGN VISION」を開始

2024年4月、株式会社AMNと連携して「新商品開発を行いたいものづくり企業」と「企業の技術や想いに共感したデザイナー」をマッチングし、新商品の企画、製品化、販売までを行うプロジェクト「HYAKUGO DESIGN VISION」を開始しました。

本プロジェクトでは、産業構造の変化に直面する企業の元来持つ技術を生かしながら、異なる分野への進出を支援しています。

今後も地元事業者の皆さまの販路拡大を応援し、地方創生に寄与する取組みを継続していきます。



第6期百五後継者育成塾の開講

2024年7月、百五銀行と百五総合研究所は、第6期百五後継者育成塾を開講しました。

お取引先の若手経営者、幹部候補生の方26名にご参加いただいております。2025年2月までの全8回の講義を実施予定です。事業承継を円滑に進めるために重要な「事業承継の全体像の把握」「自社株などの物的承継」「経営の承継」の3つのテーマに沿って講義が行われます。

9月開催の講義では、昨今のトレンドである「SDGs」や実例を交えた「事業承継手法の検討」をテーマに、当行法人コンサルティング部が講師を務めました。

本講義を通じて経営者に求められるマネジメントを身につけていただくとともに、事業承継に必要な知識の習得、業種や年齢を超えたネットワークづくりの場としてもご活用いただいております。



「中小M&Aガイドライン(第2版)」の遵守宣言を公表

当行は、中小企業庁が定める登録M&A支援機関として「中小M&Aガイドライン」の遵守宣言を公表しています。

昨年、中小M&Aの市場拡大やM&A支援機関の増加といった市場環境の変化を踏まえ、「中小M&Aガイドライン」が改訂され、「中小M&Aガイドライン(第2版)」が公表されました。

本改訂(第2版)に対応する体制を整備のうえ、2024年4月に「中小M&Aガイドライン(第2版)」の遵守宣言を公表しました。

M&A支援への積極的な取組みと、適切な業務運営体制の整備に努め、地域経済の成長に貢献していきます。

開示項目一覧

■ 単体情報（銀行法施行規則第19条の2第1項に基づく開示事項）

銀行の概況及び組織に関する事項

- 1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 …… 33

銀行の主要な業務に関する事項

- 1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 2
- 2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 2
- 3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
 - (1) 主要な業務の状況を示す指標
 - ① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） …… 17
 - ② 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …… 17
 - ③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 …… 18、21
 - ④ 受取利息及び支払利息の増減 …… 19
 - ⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… 21
 - ⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… 21
 - (2) 預金に関する指標
 - ① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高 …… 26
 - ② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 …… 27
 - (3) 貸出金等に関する指標
 - ① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高 …… 28
 - ② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 …… 29
 - ③ 担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 …… 29、30
 - ④ 使途別の貸出金残高 …… 28
 - ⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 28
 - ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… 29
 - ⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 …… 29
 - ⑧ 預貸率の期末値及び期中平均値 …… 21
 - (4) 有価証券に関する指標
 - ① 商品有価証券の種類別の平均残高 …… 32
 - ② 有価証券の種類別の残存期間別の残高 …… 32
 - ③ 有価証券の種類別の平均残高 …… 31
 - ④ 預貸率の期末値及び期中平均値 …… 21

銀行の業務の運営に関する事項

- 1. 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 …… 78～79

銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

- 1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …… 13～14
- 2. 次に掲げるものの額及び①から④の合計額
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 30
 - ② 危険債権 …… 30
 - ③ 三月以上延滞債権 …… 30

- ④ 貸出条件緩和債権 …… 30
- ⑤ 正常債権 …… 30
- 3. 自己資本の充実の状況 …… 36、56～74
- 4. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
 - ① 有価証券 …… 22
 - ② 金銭の信託 …… 23
 - ③ デリバティブ取引 …… 24～25
 - ④ 電子決済手段 …… 25
 - ⑤ 暗号資産 …… 25
- 5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… 30
- 6. 貸出金償却の額 …… 29
- 7. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨 …… 14

■ 連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項）

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- 1. 直近の中間事業年度における事業の概況 …… 1～2
- 2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… 1

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項

- 1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 …… 3～4
- 2. 次に掲げるものの額及び①から④の合計額
 - ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 …… 10
 - ② 危険債権 …… 10
 - ③ 三月以上延滞債権 …… 10
 - ④ 貸出条件緩和債権 …… 10
 - ⑤ 正常債権 …… 10
- 3. 自己資本の充実の状況 …… 34～35、37～55
- 4. セグメント情報 …… 10～11
- 5. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨 …… 5

■ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（第7条）

- 資産査定公表 …… 10、30

■ 銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第7号）

- 1. 自己資本の構成に関する開示事項（連結） …… 34～35
- 2. 自己資本の構成に関する開示事項（単体） …… 36
- 3. 定量的な開示事項（連結） …… 37～55
- 4. 定量的な開示事項（単体） …… 56～74

FRONTIER BANKING

FRONTIER BANKING に込めた意味

当行の創立125周年を機に、新しいコーポレートステートメントとして定めた「FRONTIER BANKING」は、“最先端の銀行業務を切り拓く”ことを意味します。

当行が将来にわたって社会的に価値ある存在であるために、最先端のビジネスマインドによってお客さまのご期待にお応えすることができる、創造力あふれる銀行でありたいという決意を表明した“企業の宣言”です。

編集／株式会社 百五銀行 経営企画部

三重県津市丸之内31番21号 電話059-223-2326

(本店所在地：三重県津市岩田21番27号)

2025年1月発行

<https://www.hyakugo.co.jp/>

本冊子は、銀行法第21条にもとづいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)であり、財務データ、自己資本の充実の状況等について記載しています。

